

**大分県人権尊重施策基本方針  
実施計画（令和2年度～令和6年度）**

**令和5年度実施報告書**

令和6年12月  
大分県人権施策推進本部

## ◇実施計画の進行管理について◇

### 1 実施計画の策定について

この計画は、令和2年4月に改訂した大分県人権尊重施策基本方針（以下「基本方針」という。）の具体化を図るため、大分県人権施策推進本部（以下「推進本部」という。）が実施する事項を定めるものです。

### 2 実施計画の記載事項について

計画には、基本方針の「人権尊重施策」及び「分野別の人権行政」に記載した推進方針を実施するための具体化の方策や担当部局・課（室）、実施期間が記載されています。

### 3 実施計画の期間 令和2年度～令和6年度（5年間）

### 4 進行管理

推進本部の所属ごとに毎年度行い、「具体化の方策」の細項目ごとに、実施状況を取りまとめます。

令和5年度のとりまとめでは、その状況を「実施の概要・効果など」として記載し、加えて当該年度に、これまでの経緯・成果等を踏まえ、「工夫した点、昨年度からの改善点等」があれば記載して、今後の施策展開に資するよう整理することとしました。

## ◆令和5年度実施報告 目次・概況

実施計画の項目	ページ	項目数
<b>総計（第1部+第2部）</b>		<b>470</b>
<b>第1部 人権施策の総合的な推進</b>	1～39	<b>284</b>
<b>I 人権教育・啓発の推進</b>	1	<b>261</b>
<b>1 あらゆる場における教育・啓発</b>	1	<b>222</b>
(1)家庭や地域社会における教育・啓発	1	52
(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発	6	20
(3)企業・団体における教育・啓発	10	94
(4)特定職業従事者に対する教育・啓発の推進	23	56
<b>2 推進環境の整備</b>	32	<b>39</b>
(1)人材の養成と活用	32	7
(2)教材の整備とその活用	33	14
(3)プログラムの開発	35	8
(4)情報提供システムの充実	36	4
(5)国・市町村との連携	36	4
(6)NPOとの協働	37	2
<b>II 相談・支援・権利擁護の推進</b>	37	<b>23</b>

実施計画の項目	ページ	項目数
<b>第2部 分野別人権行政の推進</b>	40～65	<b>186</b>
<b>I 部落差別問題</b>	40	<b>24</b>
<b>II 女性と人権問題</b>	42	<b>25</b>
<b>III 子どもの人権問題</b>	45	<b>30</b>
<b>IV 高齢者の人権問題</b>	49	<b>28</b>
<b>V 障がい者の人権問題</b>	53	<b>27</b>
<b>VI 外国人の人権問題</b>	57	<b>18</b>
<b>VII 医療をめぐる人権問題</b>	60	<b>9</b>
<b>VIII 性的少数者の人権問題</b>	61	<b>8</b>
<b>IX 様々な人権問題</b>	63	<b>17</b>

# 人権尊重施策基本方針実施計画報告書(第1部)

## 第1部 人権尊重施策の総合的な推進 【基本方針第4章】

### I 人権教育・啓発の推進

#### 1 あらゆる場における教育・啓発の推進

##### (1) 家庭や地域社会における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
1	①家庭における人権尊重理念の普及	○各種資料の配布等とおして、家庭において青少年の健全な育成が図られるよう啓発する	生活環境部 私学振興・青少年課					啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、配布するとともに、機関誌等に青少年の健全育成関係の記事を掲載し、啓発した。	希望する団体に対して啓発用ティッシュを配布した。
2		○毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及とその趣旨の啓発を図る	生活環境部 私学振興・青少年課					啓発用ティッシュ(家庭の日)を作成し、配布するとともに、ラジオ広報を行い、「家庭の日」の普及啓発を図った。	希望する団体に対して啓発用ティッシュを配布した。
3		○県内全戸配布広報紙「新時代おおい」を活用し、広報を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権コラムの原稿作成回数(回)	6	6	100%	人権コラム「心ひらいて」に、子ども、外国人、性的少数者、インターネット、女性、ヤングケアラーをテーマに記事を掲載した。	
4		○人権ポスター募集事業を通して、人権への関心向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	応募作品数	1,000	874	87%	人権ポスターの制作を通じて人権を尊重することの大切さについて理解を深め、人権意識の高揚を図った。 ・対象: 県内に在住又は県内の企業・学校等に通勤・通学する方 ・募集期間: 令和5年7月3日～9月8日 ・応募点数874点	公立学校だけでなく私立学校、フリースクール、放課後デイ施設等にも周知を行った結果、前年より295点増加した。
5		○広告により、人権意識高揚を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	広告媒体を活用した啓発回数(回)	2	2	100%	8月の「差別をなくす運動月間」と12月の人権週間を周知するために新聞広告を掲載した。	シネアド広告なども活用して広報・啓発を行った。
6		○街頭啓発により、人権意識高揚を図る。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	街頭啓発チラシ配布数(枚)	1,000	1,000	100%	・令和5年11月20日 ・大分駅前広場(北口・南口) 関係課22人で街頭啓発を実施した。	通行人が興味を持つような啓発グッズを制作し、チラシと共に配布した。
7	②家庭教育における相談機能や学習機会等の充実	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	-			①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・18市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	・設置促進のため、未設置市町村に対し、訪問や電話にて事業説明を行い理解を求めたことにより、すべての市町村で設置が完了した。
8		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 子ども未来課	地域子育て支援拠点を知っていると答えた就学前児童の親の割合(%)	90	76.1	85%	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 27名	・全国団体であるNPO法人子育てひろば全国連絡協議会の理事を講師に招き、専門性の高い研修を実施できた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
9	家庭における教育・啓発の推進	○県教育センターの相談室等における相談活動の充実努める	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和5年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ2,906件で、教育相談機関としての機能が果たされている。	不登校等の課題を抱える児童生徒及びその保護者に対して、電話、来所、訪問等の教育相談を実施し、相談者に寄り添った支援を実施	
10		○PTA等における研修会で、子どもの人権の尊重や家庭教育の充実を目的とした研修を実施する	教育委員会 社会教育課	子どもの人権の尊重や家庭教育の充実を目的とした研修の実施(回)	1	1	100%	大分県PTA研究大会において、「人権・環境教育」の分科会を設置し、地域と連携して人権意識を高めていくPTA活動の在り方や、子どもの人権尊重について学習をした。(166名参加)		
11		○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課					子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。		
12		③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修開催回数(回)	4	4	100%	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。	
13		○県教育センターの相談室等における相談活動の充実努める	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和5年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ2,906件で、教育相談機関としての機能が果たされている。	不登校等の課題を抱える児童生徒及びその保護者に対して、電話、来所、訪問等の教育相談を実施し、相談者に寄り添った支援を実施	
14	地域社会における教育・啓発の推進	①地域の実態に即した具体的な課題の把握・学習機会の充実	○市町村訪問や大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動等により課題を把握し、学習機会の充実を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	市町村訪問回数(回)	1	1	100%	大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会幹事会や実践交流会において協議を行い、市町村の現状や課題、要望等を把握することができた。	幹事会は実践交流会を実施する市町村で行い、その地域の実態や取組に学ぶことができた。
15		②地域の担当者、指導者の研修・交流と推進体制の充実	○大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動の充実を図るとともに、市町村人権教育推進講座等により研修・交流を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会幹事会や実践交流会において協議を行い、研修・交流を深めた。市町村主管課長・担当者会議は資料配付による書面開催とした。	市町村人権教育推進講座等により、各市町村担当者間の交流を図り、有意義な協議を行うことができた。
16		③担当者の資質向上、指導者養成研修の充実	○大分県人権教育・啓発推進協議会講師の技能向上・知識習得のための研修を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	講師の資質向上のための研修参加者数(参加者延べ数・人)	60	112	187%	・講師研修交流会 42名 ・人権入門講座 23名 ・実践型講師フォローアップ講座 9名 ・ファシリテーター養成講座 38名	・人権啓発講師に対する研修を拡充し、体験型(ワークショップ)研修を行える講師の育成を図るため、新たにファシリテーター養成講座を実施
17		○市町村人権教育推進講座等により、指導者の養成や担当者に対する研修を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	市町村人権教育推進講座の参加者の目標達成度の平均点(点)	3.0	3.8	127%	市町村人権教育推進講座を基礎・実践コースを4回、指導者養成スキルアップコースを5回実施した。新たに講師団を5名養成できた。	様々な人権課題についての研修を実施し、学びを深めることができた。	
18	④市町村の学習活動の取組支援	○市町村の取組が活性化できるよう、講師派遣事業や推進協議会での研修を通じ、地域の実態や課題に即した取組の支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	講師派遣事業により講師を派遣する(回)	50	58	116%	市町村の講座や研修会に、講師を58回派遣し、市町村の取組を支援した。	全ての市町村に講師派遣することを目指して働きかけを強化し、16/18市町村に派遣できた。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
19	⑤住民総参加の「人権尊重の地域づくり」	○学校・家庭・地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを行う人権教育総合推進地域事業(国委託)の実施と成果や取組の普及を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					委託事業として、豊後大野市清川小中学校区を指定地域として、学校、家庭、地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを進めることができた。	清川小中学校区で、学校と地域が協働してできる活動を設定して取り組んだ(花植え、和太鼓づくり、講演会開催等)。
20	地域社会における教育・啓発の推進  ⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○大分国際車いすマラソン大会の開会式関連イベントにおいて人権啓発の展示等を実施する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	開会式開催回数(回)	1	1	100%	会場を「ガレリア竹町ドーム広場」に戻しブースを設置。	
21		○児童虐待防止推進月間(11月)の広報を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	児童虐待防止推進月間街頭啓発活動実施回数(回)	1	1	100%	オレンジリボンたすきリレーの実施により、家庭や学校、地域等の社会全般にわたり児童虐待問題に対する関心と理解を得ることができるよう、児童虐待防止のための広報・啓発を行なった。	
22		○障害者の日(12月9日)や障がい者週間(12月3日～9日)の広報を行う	福祉保健部 障害者社会参加推進室	啓発活動実施回数(回)	1	1	100%	障がい者週間(12/3～12/9)に市内歩道橋に横断幕を掲示	
23		○「アイネス男女共同参画フェスタ」で男女共同参画の推進や男女の人権尊重についてのイベントを行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					男女共同参画についてのセミナー等イベント開催による啓発を行い、参加者の理解を深めた。	
24		○「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」で街頭キャンペーンや各種行事を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、街頭啓発キャンペーンやパープルライトアップ等を実施した。	市町村と連携し、性別役割分担意識の解消に向けたパネル展示を各地域で実施した。
25		○「大分県青少年健全育成大会」を実施し、青少年の人権を守る健全育成に向けた県民総参加の取組体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課					「青少年健全育成大会」を令和5年11月10日にトキハ会館ローズの間で開催し、県民総参加での取組に向けて気運の醸成を図った。	
26		○「少年の主張」大分県大会を実施し、中学生が人権等についての意見を発表する場を設ける	生活環境部 私学振興・青少年課					第45回「少年の主張大分県大会」を8月31日に玖珠町で開催した。県内23校から1,487名の応募があり、そのうち10名が、障がいや差別など様々なテーマで意見発表した。	
27		○家族共同体験や地域の人々との様々な体験活動を推進する	生活環境部 私学振興・青少年課					令和5年度「中学生・高校生地域リーダー育成研修」を1月21日に豊後高田市の昭和の町で実施した。35名の中高生が参加し、昭和の町商店街の人々と交流し、地域の活性化、地域社会、人権等について考え、グループ討議を行った。	
28	○防災訓練の中で避難者の人権に配慮した避難所運営訓練を行う	生活環境部 防災局防災対策企画課	県総合防災訓練の実施回数(回)	1	1	100%	令和5年度大分県・南部地区総合防災訓練において、避難者のプライバシー等に配慮した避難所設置・運営訓練を実施した。 日時:令和5年11月12日(日) 場所:佐伯市、津久見市	避難所・設置運営訓練において、テントやパーテーションを使用し、被災時のプライバシーに確保を想定した取組を行った。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
29	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「差別をなくす運動月間」に部落差別の解消に向けた啓発を集中的に実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県民講座参加者アンケートにおける参加満足度(%)	85	87.1	102%	○県民講座の開催 日程:令和6年12月3日 場所:さいき城山さくらホール 内容:身元調査追放ポスターの掲示、啓発パネルの展示 参加者数:500名 満足87.1%、関心・理解度が深まった94.7% ○その他 ・身元調査追放ポスター制作 期間中の庁内、各自治体、企業、団体等の施設に配布・掲示。大分駅構内デジタルサイネージにてポスター放映。(期間:8/1~8/31) ・県立図書館企画展の開催 人権に関する資料や図書を展示(期間:8/1~8/31)	研修に参加する機会の少ない方にも参加いただけるよう、市町村と共催し、地方開催としている。
30		○「人権週間」に広く県民に向けた啓発を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権フェスティバル参加者数(人)	3,000	3,000	100%	○「ヒューマンフェスタ2023おおい」の開催 日程:令和5年11月25日、ガレリア竹町ドーム広場(大分市) 内容 ・人権作品表彰式 ・アーティストライブやパフォーマンス、隣保館活動内容紹介等ステージイベント ・足こぎ車いす試乗コーナー、絵はがきづくりワークショップ、人権DVD鑑賞コーナー、各種人権啓発・展示コーナー、人権クイズラリー、マルシェ等会場イベント ○参加者アンケート結果 ・人権への関心が深まった99%	運営業務を民間委託し、イベント企画及び周知広報、当日の運営を効果的に実施した。幅広い層をターゲットにしたイベントを企画し、小学校でのプロモーション公演やテレビ中継に加え、出演者によるSNSでの発信等、積極的な広報を行ったことでより多くの方の参加につながった。
31		○農林水産祭(農林部門)で参加者・来場者に対して、チラシ等を配布し、啓発を行う	農林水産部 農林水産企画課	チラシ等の配布枚数(枚)	1,000	1,000	100%	農林水産祭で啓発グッズを配付し、啓発を行った。	
32	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して、啓発する	農林水産部 漁業管理課	ブースの来場者数(人)	500			農林部門と水産部門を合同で実施したため、農林部門で人権啓発コーナーを設けた。	
33		○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	教育委員会 社会教育課					大分県公民館研究大会を九重町で開催し、「人権・同和教育の推進」の分科会を設置した。(47名参加)	
34		○少年警察ボランティア研修会において、少年非行に関する情報を提供する。	警察本部 人身安全・少年課	研修会の開催(回)	1	1	100%	少年警察ボランティア研修会を開催し、少年非行の現状について情報共有 実施日:令和5年11月13日(月) 参加者:63名	
35		○県内全戸配付広報紙「新時代おおい」を活用し、広報を行なう。	企画振興部 広報広聴課	人権コラム「心ひらいて」掲載数(回)	6	6	100%	広報誌「新時代おおい」に人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題を取り上げて問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。 ○掲載回数 6回	人権コラム以外にも、7・8月号では「誰もが安心して笑顔で暮らせる共生社会を目指して」と題した特集を組み「部落差別問題」、「人権情報プラザのご案内」、「LGBT等相談窓口」等の周知を行った。また、12月の人権週間には、SNSにおいて部落差別解消の情報発信を行った。
36		○アイネスの情報誌「アイネスホット通信」に男女共同参画の情報を発信する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					男女共同参画に関する情報等について適宜発信した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
37	地域社会における教育・啓発の推進	○青少年の人権が尊重され健全に育成されるよう、広報誌「大分の青少年」を活用する	生活環境部 私学振興・青少年課					広報誌「大分の青少年」に青少年団体等の活動・取組等の情報を掲載・配布した(年間2回、3000部・2600部)。	団体の行動の本格化に伴い、発行回数を4回から2回に整理した。
38		○関係団体に対して情報提供し、団体広報を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課					広報誌「大分の青少年」に青少年団体等の活動・取組等の情報を掲載・配布するとともに、適宜、SNSを活用した情報を発信するなど、団体広報の支援を行った。	
39		○大分県人権教育・啓発推進協議会の広報紙「啓推協だより」を啓発の手段として活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「啓推協だより」発行回数(回)	3	3	100%	年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。 ○発行部数 2,900部×3回 ○配布先 啓推協構成団体、企業、関係機関・団体	研修会や各種啓発イベントの情報等、タイムリーで分かりやすい記事の掲載に努めた。
40		○事業主・労働団体・自治体関係者等向け労働情報「労働おおいた」に人権啓発記事を掲載する	商工観光労働部 雇用労働政策課		-			職場のハラスメント撲滅月間の周知、人権週間の周知、犯罪被害者の二次被害防止に向けた啓発記事、長時間労働の是正等の働き方改革の啓発記事等を掲載し、労働環境改善や人権意識の啓発に努めた。(500部発行、県ホームページに掲載。)	
41		○林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぶ」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	情報誌「くらんぶ」への掲載回数(回)	1	1	100%	情報誌「くらんぶ」にイメージキャラクターこころちゃんを掲載した。	
42		○水産研究情報誌「アクアニュース」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	情報誌「アクアニュース」への掲載回数(回)	2	2	100%	年2回発行する広報誌「アクアニュース」に人権コーナーを設けて、大分県ホームページに掲載し啓発を実施した。 ・5年10月(No.57) 「こころちゃんからのお知らせ」 「人権啓発コラムバックナンバー17編のタイトル」  ・6年2月(No.58) 「女性解放運動に取り組んだ矢嶋楯子」	タイムリーな内容掲載となるよう心がけた。
43		○「競争入札参加資格審査及び経営事項審査申請要領」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 公共工事入札管理室	申請要領作成数(部)	2,400	-		人権ロゴや人権に関する相談先、差別の解消を目的とした法律についてなど掲載、周知を図った。	申請要領は基本的に県HPで公開としたため、数値(作成部数)による達成率の算定は不可能(人権ロゴ等は掲載し公開)
44		○「土木建築部の概要」・「土木建築行政の概要」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 建設政策課	「土木建築部の概要」作成・配布数(部)	1,400	320	23%	ペーパーレス化の推進により部数は減少したが、それぞれに人権ロゴを掲載、読者に対し人権尊重の啓発を行った。	
45			土木建築部 建設政策課	「土木建築行政の概要」作成・配布数(部)	800	230	29%		
46		○「大分の道路」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 道路建設課	「大分の道路」を作成、配付数(部/隔年)	-			R5年度に作成した『大分の道路2024』に『こころちゃん』を掲載し、人権意識の啓発を図った。【800部】隔年発行のため、R6年度は未実施。	
47		○「玉来ダム」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課					「玉来ダム バンフレット」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載	
48		○「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課					「玉来ダム クリアファイル」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載	
49		○「大分のみなど」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 港湾課					「大分のみなど」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。	
50	○「大分の砂防」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 砂防課					「おおいたの砂防」に「こころちゃん」を掲載		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
51	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○PTA等の県民向け広報紙「教育だよりおおいだ」で、人権記事を掲載する	教育委員会 教育改革・企画課	「教育だよりおおいだ」への掲載(回)	3	3	100%	年3回の広報誌で、スクールセクハラ相談窓口の情報を掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。	
52		○「少年非行の概況」を作成し、少年警察ボランティア・教育関係者に配布する	警察本部 人身安全・少年課	少年非行の概況に係るリーフレットの作成、配布数(回)	1	1	100%	発行部数:1,200部 配布先:少年警察ボランティア、教育関係機関等	

(2) 学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
53	学校(小中高)における教育・啓発の推進	①学校生活の安心・安全の環境づくり	生活環境部 私学振興・青少年課	○私立学校に対して危機管理に関する必要に応じた周知・指導等を行うとともに、学校等の実情に応じた取組を支援する				熱中症の事故防止を始め様々な危機管理に係る情報提供を行い注意を促した。	
54				○地域や学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直しや防犯教室・防犯訓練の実施、地域ボランティアの活用など、児童生徒の安全を確保する取組を促進する	教育委員会 学校安全・安心支援課				各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に学校安全(防犯)研修会を実施している。
55		②人権教育主任の位置づけ、校内推進体制の充実・強化	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○人権教育主任が中心となり人権教育を推進するとともに、人権教育推進委員会等の機能化を図り、全教職員で人権教育を推進する				人権教育主任または担当者については、全ての学校に位置付けられている。推進委員会も名称は多少異なっても全ての学校に置かれ、年1回以上の会議が開催できた。	
56		③教職員の共通理解、全体構想の作成	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○学校及び地域の人権教育課題を的確に把握し、人権尊重の視点に立って人権教育全体構想を作成する				人権教育全体構想は全ての学校で作成されており、学校の実情に合わせて教育課程に位置付け、個別人研課題等の学習に取り組んだ。	
57		④手法を工夫した学力の向上と実効ある進路指導	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○互いの大切さを認め合う環境の中で学力の向上を図り、関係機関と連携を図りながら奨学金等の情報提供を含めた進路指導を行う				「人権の『授業づくり』のすすめ方vol.2」「おおいだの部落問題学習」等を活用した授業づくりの研修や校内研究を進めることで、一人ひとりの学力が伸びる学校・授業づくりに取り組んだ。また、県人教と連携して奨学金パンフレットを各学校、関係機関に配布した。	
58		⑤「開かれた学校づくり」の推進	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○日頃から学校の人権教育の全体構想や人権課題等について積極的に家庭、地域、関係機関等に情報提供する				学校で実施する人権講演会、授業公開等へ積極的に地域住民を招き、地域と連携した学校づくりを推進した。	
59	私立学校	①私立学校における推進体制の確立	生活環境部 私学振興・青少年課	○大分県私立学校人権教育基本方針に基づき、校内人権教育推進委員会等の設置や人権教育担当者の配置に取り組む				学習状況調査を行い、各校の状況を把握した。人権教育担当者については全ての小中高等学校で配置されているが、校内人権教育推進委員会等の組織については未整備の学校もあるため、引き続き推進体制の整備を推進する。	
60				②私立学校における教育・研修の充実	生活環境部 私学振興・青少年課	○生徒への人権教育の実施や教職員の校内・校外研修の取組を支援する			

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
61	学校（小中高）における教育・啓発の推進	③私立学校における人権問題の取組	○入学願書等の書式改善など公平な入学選抜の実施に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課				入学出願書類の記載内容や面談試験等に係る人権への配慮を求めた。		
62		④私立学校の教育・研修の取組支援	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	研修実施回数 (回)	2	2	100%	令和5年8月25日に新任研修、10月17日～18日に指導者研修を実施した。	
63	大学等における教育・啓発の推進	①県立大学における人権教育環境の整備	○学生への講義において人権啓発に取り組む	企画振興部 政策企画課	新入生の人権研修参加率(%)	100	100	100%	<p>【芸術文化短期大学】</p> <p>①新入生全員を対象に人権問題講話(新入生オリエンテーション)</p> <p>②人権関連科目の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「現代と人権」:セクハラ・ジェンダー・児童虐待・障がい者・部落差別など(履修者数192名・うち新入生148名)</li> <li>・「情報モラル」:情報モラル、情報社会と人権侵害など(履修者数52名・うち新入生40名)</li> <li>・「少子高齢社会論」:高齢者など(履修者数35名・うち新入生32名)</li> <li>・「社会福祉論」:高齢者・障がい者・寡婦・外国人など(履修者数40名・うち新入生25名)</li> <li>・「多文化理解論」:国際人権(難民など)・外国人・国籍問題など(履修者数124名・うち新入生114名)</li> <li>・「広報・宣伝論」:広報表現における問題など(履修者数44名・うち新入生34名)</li> <li>・「教育実習研究」:部落差別など人権研修(履修者数44名・うち新入生44名)</li> <li>・「国際ボランティア実習Ⅰ・Ⅱ」:(履修者数25名・うち新入生23名)</li> </ul> <p>③外部講師による講演の実施(地域社会特講Ⅱ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県共同募金会</li> <li>・大分県外国人総合相談センター</li> <li>・NPO法人共に生きる</li> <li>・けさまる法律事務所</li> <li>・相模女子大学社会マネジメント学科</li> <li>・社会福祉法人別府光の園</li> </ul> <p>④サービスマーケティング・国際ボランティア実習によるアクティブラーニング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤い羽根共同募金プロジェクト(募金など、延べ22名参加)</li> <li>・重いすまらソン第14回交流イベント(114名参加)</li> <li>・第42回記念大分国際車いすマラソンのボランティア(25名参加)</li> </ul> <p>⑤学生に対し、人権相談窓口を周知</p> <p>⑥卒業生・修了生に対し、在学中の人権問題についての卒業後の相談窓口を周知</p> <p>⑦学生対象のハラスメント実態調査を実施(令和5年11月10日～11月24日)</p>	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、原則対面で実施した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
64	大学等における教育・啓発の推進	①県立大学における人権教育環境の整備	○学生への講義において人権啓発に取り組む	福祉保健部 医療政策課				(県立看護科学大学) ・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。 ・従来から、人権にかかる科目を開設しており、また、平成23年度から新たに「医療福祉と人権」を開講し、人権教育を行っている。 ・医療福祉と人権 ・看護の倫理 ・人間関係学 ・カウンセリング論 ・法学入門(日本国憲法) ・小児看護学概論 ・精神看護学概論 ・社会保障システム論 ・応用生体機能反応論 ・哲学入門	
○人権関係資料・文献等の整備充実を図る			企画振興部 政策企画課				【芸術文化短期大学】 ①人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集、雑誌購入 蔵書数:部落問題223冊、障がい者問題92冊、高齢者問題184冊、子ども・女性問題188冊、ジェンダー204冊 計891冊 ②人文棟の自習室に学生が自由に利用できる図書コーナーを設置し、人権に関する図書を排架(小森哲郎コーナー、吉良伸一コーナー)		
65		66		福祉保健部 医療政策課			(県立看護科学大学) ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。		
67		①大学等との連携	○国立・私立の各大学、専修学校等に情報や資料の提供を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				大分県人権尊重社会づくり推進審議会の開催(大分大、別府大教授が委員) 令和5年12月18日 ・「人権尊重施策基本方針実施計画」の実施状況、及び人権に関する県民意識調査結果(速報)を報告した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
68	認定こども園・幼稚園・保育所における教育・啓発の推進	①自主・自立・協調の態度の涵養	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	<p>【福祉】</p> <p>①新任職員研修 ・令和5年5月23日／参加者 193名／大分商工会議所 ・テーマ「一人ひとりが輝く未来を」 ・講師 大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 橋本 純子</p> <p>②所(園)長、主任保育士(主幹保育教諭)研修 ・令和5年9月4日／参加者 166名／ホテル日航大分 オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため？～子どもの人権を中心にして～」講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>③食育推進研修会 ・令和5年8月9日／参加者 146名／台風により中止 ・テーマ「人権学習は誰のため？～子どもの人権を中心課題にして～」講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>④中堅職員研修会 ・令和5年7月27日参加者 196名／ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため？子どもの人権を中心にして」講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範</p> <p>⑤おおい保育力レベルアップ研修 ・令和6年2月17日／参加者 11名／別府大学 ・テーマ「人権教育」講師 橋本純子</p> <p>⑥幼稚園・幼保連携型認定こども園新規採用教員研修 ・令和6年1月16日／参加者 94名／教育センター ・テーマ「幼稚園等における人権教育の進め方」</p> <p>⑦幼保連携型認定こども園中堅保育教諭研修 ・令和6年2月2日／参加者 20名／別府大学 ・テーマ「こどもたちに夢ある未来を～人権を大切にしたい保育とは～」</p> <p>⑧保育コーディネーター養成研修及びフォローアップ研修 ・特別な配慮を要する子への対応や他機関との連携に際してソーシャルワーカー的役割を担う職員を育成</p> <p>【教育】</p> <p>幼児教育センター主催の研修において、子ども達の自主・自立・協調の態度の涵養に向けた内容の研修を行った。</p> <p>・新規採用教員研修(幼稚園・幼保連携型認定こども園)</p> <p>・中堅教諭等資質向上研修(幼稚園・幼保連携型認定こども園)</p> <p>・保育力向上研修Ⅰ・Ⅱ</p> <p>・園長等運営管理協議会</p> <p>・幼稚園教育課程大分県協議会</p>	<p>【福祉】</p> <p>新型コロナウイルスが感染症法上2類から5類に見直されたことから、対面方式により実施した。</p> <p>【教育】</p> <p>園長等運営管理協議会では、オンライン開催であったが、子どもの自立性を育むための園運営について協議を行う場を設定し、研修内容が深まるようにした。</p>
		②人格尊重した保育の実施	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	68に記載	<p>【教育】</p> <p>新規採用教員研修や中堅教諭等資質向上研修では、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を基にした研修を行い、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割であることを念頭に保育を展開するよう研修を積み重ねてきた。</p>

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
70	認定こども園育・幼稚園・保育所における教育・啓発の推進	③個人差に配慮した発達過程に応じた配慮	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	68に記載	【教育】 幼児教育は、一人一人の特性に応じ、発達の課題に即して指導を行うことが大切であることから、一人一人の行動の理解と予想に基づき、計画的に環境を構成していくよう、カリキュラム・マネジメントの重要性を踏まえて研修を行った。
71		④子どもの相互尊重の心を育成	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	68に記載	【教育】 子ども達が身近な人と親しみ、関わりを深め、工夫したり、協力したりして一緒に活動する楽しさを味わうようになるよう、自然体験活動やリズム、造形活動等、活動を取り入れながら職員も活動の楽しさを味わえるように研修内容を構成した。
72		⑤子どもの個人情報の保護	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	8	160%	68に記載	【教育】 子どもとの適切な関わり方や子育て支援、保護者との関わり、情報モラル等、適切な保育や個人情報の扱いについて、講師を招聘し、研修を行った。

(3) 企業・団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
73	企業における教育・啓発の推進	①大分人権啓発企業連絡会の活動支援	商工観光労働部 商工観光労働企画課	連絡会会員に対する研修会開催(回)	3	3	100%	・県は事務局を担当 ・研修会を開催するほか、全国の他団体主催の研修会等への参加要請、その他各種人権関連情報を提供することで連絡会の活動を支援 (実績) 総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回	・日本政府が令和4年9月に策定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」への理解を深めるために、「ビジネスと人権」を研修テーマとした。 ①令和5年8月3日研修「障がい者の雇用についてー障がい特性と合理的配慮についてー」 ②令和5年10月30日研修「人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～」 「「ビジネスと人権」を巡る国内外の動向」
74		②企業内階層別研修プログラムの設定の要請	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	プログラムの活用を促す企業数	40	0	0%	プログラムの配布はできなかったが、企業・団体啓発リーダー養成講座において、企業・団体内で行う具体的な取組事例等を含む講座を実施した。	
75		○企業内の階層別研修に人権プログラムを設定するよう要請する	商工観光労働部 商工観光労働企画課					・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、総会や研修会の場において、人権プログラムの設定を要請 (実績) 総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回	
76		○人権問題に関する講演会等への参加を促すため、企業・団体に対する広報や情報提供を充実・強化	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	情報提供を行う企業等の数	1,000	1,053	105%	年3回発行する「啓推協だより」や人権啓発企業連絡会等を通じて、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。	
77			商工観光労働部 商工観光労働企画課					・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、全国の研修会や他団体主催行事への参加を要請 (実績) 総会1回、研修会2回ほか通知があった場合はその都度 ・商工団体に対しても同様の要請、情報提供を実施	大分人権啓発企業連絡会会員に対して、同会による参加費助成制度の周知を行った (利用実績) R5: 4社4名

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
78	育企業・業に発のける進教	④人権教育・啓発に取り組む事業者の支援	○企業団体が行う人権研修に対して人権啓発講師を派遣し支援する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権啓発講師の派遣件数(件)	10	14	140%	初めて人権研修に取り組む企業への講師無料派遣事業を実施することにより、多くの企業・従業員等の人権意識の高揚を図った。 令和5年度実績:14企業・457人	広く講師派遣事業の活用を促すため、ホームページへの掲載のほか、大分県人権教育・啓発推進協議会講師出講の研修会や他部局主催の研修会においてチラシを配付し、事業周知を行った。
79			○地方職員共済組合大分県支部職員・大分県職員互助会職員・大分県自治人材育成センター職員に研修受講を要請する	総務部 人事課	人権研修への参加率(%)	100	100	100%	総務部職員人権研修会(総務部合同研修会)への受講を要請し、理解を深めた。 ・期日:令和5年9月29日～10月27日 ・web会議 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者:地方職員共済組合大分県支部 7名 大分県職員互助会 4名 大分県自治人材育成センター 6名	全職員が受講できるよう、防災映像配信システムによる映像配信の視聴とした。
80		①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団の職員研修を支援する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	人権に関する研修会開催回数(回)	1	1	100%	県人権尊重・部落差別解消推進課からDVDを借りての研修を案内	
81			○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたの職員研修を支援する	商工観光労働部 観光局 観光政策課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	
82			○大分航空ターミナル等の職員研修を支援する	企画振興部 交通政策課	人権に関する研修の開催回数(回)	1	1	100%	県が行う関係研修に職員を参加させるとともに、資料を回覧する等の取組を行った。	
83	団体における教育・啓発の推進		○大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	1	1	100%	大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施した。(101名)	理解がより深まるよう、グループワークの時間を設けた。
84			○市町村社会福祉協議会の職員(階層別)向け研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	2	2	100%	新任職員向け研修(参加者54名) 課長・係長向け研修(参加者17名)	
85		①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会の役員等研修を支援する	福祉保健部 医療政策課	研修会の開催回数(回)	1	1	100%	・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施の人権啓発研修会等)について周知し、参加を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼した。 ○大分県医師会 1. 実施日 令和6年3月8日(金) 2. 場所 大分県医師会館7階大会議室 3. テーマ 「ネットのトリセツ」 4. 講師 大分県人権問題研修講師 進 美保子 5. 参加人数 71名 ○大分県歯科医師会 (研修1) 1. 実施日 令和5年12月2日(土) 2. 場所(開催方法)大分県歯科医師会館 (DVD鑑賞) 3. テーマ 「夫と共に解放運動を続ける弘瀬が結婚差別の相談に奔走する中で掴んだ人間の姿」 4. 参加人数 22名 (研修2) 1. 実施日 令和6年1月27日(土) 2. 場所 大分県歯科医師会館 3. テーマ 障がい者歯科保健研修会 『障がい者・要介護者へ向けた歯科治療の新たな試み』 4. 講師 日本障害者歯科学会認定医 大阪歯科大学附属病院 田中祐人 准教授 5. 参加者職種・人数 歯科医師51名、歯科医院スタッフ8名等 計102名 ○大分県看護協会 1. 実施日時 令和5年10月3日～17日 2. 場所 職員の各PCにて動画視聴 3. テーマ 人権啓発ビデオ研修(同和関連) 4. 参加人数 35名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
86	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県地域保健支援センターの役員・大分県栄養士会会員の研修を実施する	福祉保健部 健康づくり支援課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	○地域保健支援センター 役員員に対し研修を実施した。 [研修概要] 日時:令和6年3月8日(金)16:00~ 内容:○インターネットと人権問題 ・ネットのトリセツ ・部落差別関係法令の説明 [効果]講師を招くことで、近年の人権問題や法改正について学ぶことができた。 ○栄養士会 ・福祉保健部主催の人権研修への参加を促すとともに 情報提供を行った。	
87		○介護職員初任者研修指定事業者を通じて介護職員初任者研修受講者に対する研修を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	介護職員初任者研修指定事業者により人権研修を行った。	
88	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○保育士の研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	研修会等開催回数 (回)	3	4	133%	①園長・主任保育士研修 ・令和5年9月4日/参加者 166名/ホテル日航大分 オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため?~子どもの人権を中心にして~」講師 大分県人権・部落差別解消教育研究会 足立哲範  ②専門職員研修Ⅱ(3歳以上児)/参加者121名 ・令和5年6月6日 ・テーマ『人生のスタートこそ力強く~ひとつの命にひとつの人権~』橋本純子  ③専門職員研修Ⅰ(3歳未満児)/参加者131名 ・令和5年7月13日 ・テーマ『人生のスタートこそ力強く~ひとつの命にひとつの人権~』橋本純子  ④第8回大分県人権・部落差別解消保育研究会 企画 (第45回大分県人権・部落差別解消教育研究大会) ・令和5年10月20日~21日 中津大会乳幼児期教育部会	・人権・同和教育に精通した講師を招き、保育者向けの研修を実施した。 ・新型コロナウイルスが感染症法上2類から5類に見直されたことから、対面方式により実施した。  ※幼児教育センター実施と一部重複
89		○大分県女性団体連絡協議会の会員研修を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	研修実施回数 (回)	1	3	300%	・会員研修(アイネスフェスタ講演会)を実施した。 ・女性団体活性化のための研修会を共催した。 ・理事会にて人権研修(啓発動画視聴)を実施した。	
90		○県が主催する「企業・団体啓発リーダー養成講座」への私立学校関係者の参加を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					私学協会へ案内するとともに、私立学校への周知を依頼した。 ・1校1名参加	
91		○大分県生活衛生営業指導センターの職員研修を支援する	生活環境部 食品・生活衛生課	研修実施回数 (回以上)	1	1	100%	同和問題に関する資料を回覧し、職員に啓発した。	関係部署が作成したわかりやすい啓発資料を用いて、職員の理解を深めた。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
92	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○(公財)大分県環境管理協会の協会職員研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	研修実施回数 (回以上)	1	2	200%	公正採用選考人権啓発員研修会及び令和5年度ハラスメント対策セミナーを受講させ、人権に関する意識啓発を図った。	
93		○(一社)大分県産業資源循環協会役員に対する研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	研修実施回数 (回以上)	1				
94		○大分人権啓発企業連絡会の会員研修を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	連絡会会員向け研修会の実施回数(回以上)	3	3	100%	・大分人権啓発企業連絡会での研修実施 ①令和5年8月3日研修「障がい者の雇用についてー障がい・特性と合理的配慮についてー」(23名参加) ②令和5年10月30日研修「人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～」 「[ビジネスと人権]を巡る国内外の動向」(22名参加) ③令和5年11月17日 現地学習会(フィールドワーク)(9名参加)	・最低1回は部落差別問題に関する研修を実施 ・近年話題となっている内容、会員から要望のあったテーマを採り入れた。
95		○大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会・大分県中小企業団体中央会の役員研修を実施する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	役員研修実施回数 (回以上)	1	1	100%	【テーマ】 風通しの良い職場づくりーアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込みに気づく)ー 【講師】 山崎 美和 (キャリアアヴォイス) 【参加者数】 会場参加:49名、Web視聴申込:43名 【その他】 ・同研修内において県人権尊重・部落差別解消推進課職員より、「人権について(人権総論)」について説明・講演。	・商工関係人権啓発研修会で取り上げるテーマは、前年度アンケートの意見を反映し、ニーズに応じた内容で実施している。 ・R5年度もR4年に続き、Web配信を行うハイブリット開催とした。遠方の参加者もWebであれば参加しやすいとの声もあり好評であったため、今後も同様の開催方式を継続予定。
96		○大分県信用保証協会の役員研修を支援する	商工観光労働部 経営創造・金融課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	研修資料の情報共有	
97		○大分県産業創造機構の役員研修を支援する	商工観光労働部 工業振興課	役員研修受講率 (%)	100	100	100%	役員が研修に参加し、伝達研修と資料回覧により情報共有を図った。 日 時:令和6年3月4日 14時～15時 テーマ:部落差別問題、性的少数者の人権 講 師:赤峯 女子氏(大分県人権啓発講師)	スクリーン投影のパワーポイント資料を紙で配付するとともに、人権尊重条例改正、LGBT等に関するチラシ2枚を配付した。
98		○ハイパーネットワーク社会研究所の職員研修を実施する	商工観光労働部 DX推進課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	研修資料の情報共有	
99		○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイティブの役員研修を支援する	商工観光労働部 商業・サービス振興課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	各団体に研修への参加を促し、団体においては職員が研修に参加するとともに研修資料を回覧した。開催日に会場参加できなかった団体には、資料を提供するなど団体内研修を支援した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
100	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会の役職員研修を支援する	商工観光労働部 雇用労働政策課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。	相談者に寄り添った対応ができるように、今回初めて、心理カウンセラーを講師に迎えて研修を行った。
101		○大分県農業協同組合中央会・大分県森林組合連合会・大分県漁業協同組合・大分県土地改良事業団体連合会と連絡会を組織し、人権啓発活動を推進する	農林水産部 農林水産企画課	連絡会の実施回数 (回)	2	2	100%	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ・連絡会 月 日:①令和5年6月12日 ②令和5年3月12日～22日 場 所:①91会議室 ②書面開催 ・大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 月 日:令和5年12月4日 場 所:大分県教育会館 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 西村 慶治 氏 テーマ:「ネット社会と人権についてー安心して働ける職場環境づくりー」 (部落差別・インターネットによる人権侵害) 参加者:108名 (内、関係団体職員102名)	
102		○大分県農業農村振興公社の職員研修を支援する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	農林水産関係団体を対象とした研修の開催を案内し、人権問題に対する推進を図った。 令和5年度農林水産関係団体職員人権研修(録画視聴) 視聴期間:令和5年9月11日～22日 講 師:大分県 人権啓発講師 大久保 和則 氏 テーマ:①部落差別問題②インターネット社会における人権問題 参加者:1名	
103		○大分県農業会議の研修を支援する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	農林水産関係団体を対象とした研修を案内し、人権問題に対する推進を図った。 令和5年度農林水産関係団体職員人権研修(録画視聴) 視聴期間:令和5年9月11日～22日 講 師:大分県 人権啓発講師 大久保 和則 氏 テーマ:①部落差別問題②インターネット社会における人権問題 参加者:4名	
104		○農林水産業関係団体のリーダーを対象とした職員研修を実施する	農林水産部 農林水産企画課	研修会の開催件数 (回)	1	1	100%	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 ・農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 月 日:令和5年7月28日 1.5時間 場 所:大分県庁本館正庁ホール 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 一法師 英昭 氏 テーマ:今を生きる私たちー部落差別、なぜありえないはずのものが、ありつづけるのか?ー 参加者:44団体 52名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
105	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・各農業協同組合の役員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	農業団体の役員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施した。 ・大分県農業団体人権啓発研修会 月 日:令和6年2月7日 場 所:オンライン 講 師:赤峯 友子 テーマ:気づきから学ぶこと～女性の人権・子どもの人権～ 参加者:12名	
106		○農業協同組合の組合長等研修会を実施する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催件数 (回)	1	1	100%	農業協同組合の組合長等を対象に、人権問題への理解を深めていただくことを目的に、研修会において人権に関する啓発資料を配付した。 JA常勤役員向けコンプライアンス研修会 月 日: 令和5年11月1日(水) 場 所: 別府バストラル 配付資料:『部落差別問題について』～なぜ差別は続くのか?～ 参加者: 45名	
107		○大分県農業共済組合の役員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	農業共済組合の役員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施した。 ・大分県農業団体人権啓発研修会 月 日:令和6年2月8日・9日 場 所:J:comホルトホール大分 講 師:西田 数子 氏 テーマ:ハラスメント	
108		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会の役員研修を支援する	農林水産部 畜産振興課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役員等が参加した。 ・農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 月 日:R5.8.28～9.12 場 所:オンライン 講 師:大分県人権啓発講師 大久保 和則 テーマ:「部落差別問題、インターネット社会における人権問題」	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
109	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役職員研修を支援する	農林水産部 農村整備計画課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役職員等に対し講師派遣事業を実施した。 ・土地改良区役所職員等に対する人権・同和問題啓発研修会 月 日:令和5年12月5日 1時間 場 所:別府亀の井ホテル 講 師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 松木 和美 氏 テーマ:「ハラスメントと人権尊重社会」 ～快適な職場環境のために～ 参加者:42名	
110		○森林ネットおおいたの職員研修を実施する	農林水産部 林務管理課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	各職場(本部・県民の森管理事務所・林業研修所)の代表が県等が開催する研修会に参加し、その内容を各職場の職員に周知した。	
111		○大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 林務管理課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	森林組合系統の役職員等に対し、性的少数者・コロナハラスメント等をテーマに人権研修を行った。 森林組合連合会、森林組合13組合 R5.9～R6.2 参加者 延べ626名 大分県木材協同組合連合会の役職員等に対して、人権啓発の研修を行った。 参加者 20名 森林組合系統や森林ネットおおいた・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対し、研修会等の開催を通知し参加を促した。 農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 8名 農林水産部職員研修会18名	研修受講者が各職場で研修内容を周知するように働きかけを行った。
112		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・の役職員研修を支援する	農林水産部 森林保全課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する行事や研修会等の案内や、関係する資料を提供した。	
113		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	各団体の研修等で利用できるよう、人権啓発冊子を配布 冊子名 :人権について考える	
114		○大分県漁業公社の職員研修を支援する	農林水産部 水産振興課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	人権啓発冊子を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。 他団体への研修会参加実績 ・大分県農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 1名	
115		○大分県漁港漁場協会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	農林水産部主催の人権研修について案内を行い、参加を呼びかけた。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
116	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県地域づくり機構の職員研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	土木建築部全体研修会への参加案内を行い3名が参加。 また、地域づくり機構独自に研修を実施し、職員の人権意識の高揚を図った。 ・実施日：令和6年3月11日、12日 ・テーマ：部落差別問題について ・講師：人権啓発講師 池部小枝子氏 ・参加者：47名	
117		○大分県建設業協会・支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	土木建築部全体研修会への参加案内を行い、各支部も参加しやすいよう土木事務所でも同様に開催、本部支部あわせて118名が参加。	
118		○大分県建設技術センターの職員研修を実施する	土木建築部 建設政策課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	土木建築部全体研修会(「人権・同和問題研修」)に合計3名が参加、その後センター職員への伝達研修も実施した。また、センター独自の取組として大分県人権情報プラザ資料の貸出しを受け、DVDによる人権研修会を実施したほか大分公共職業安定所等が主催する人権啓発研修への参加などにより、センター職員の人権意識の高揚を図った。	DVDによる研修にすることで、少人数を複数回開催でき、講師の研修だと受講できない急遽予定が入るような職員も受講でき、全ての職員が参加できた。 受講者数：53名
119		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課 用地対策課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対する土木建築部全体研修等への参加案内	
120		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会の会員研修を支援する	土木建築部 砂防課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対する土木建築部全体研修等への参加案内	
121		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部の会員研修を支援する	土木建築部 建築住宅課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。	
122		○病院内の業務を委託している企業の職員に病院で開催する研修会への参加を要請する	病院局 県立病院総務経営課	研修会開催回数 (回)	1	2	200%	動画をWEB上にアップし、委託先職員に視聴してもらった。	委託先会社にも研修案内をし、積極的な受講を呼びかけた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
123	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○労働委員を対象とする人権研修を実施する	労働委員会事務局	労働委員への研修実施回数(回以上)	1	1	100%	①期日 令和5年8月22日 ②場所 労働委員会審問室 ③講演 講義 「人権尊重の大分県 多様性を受け入れ、誰もが安心して暮らせる共生社会を目指して」 講師 大分県生活環境部審議監兼人権尊重・部落差別解消推進課長	昨年度はWEB併用の研修だったが、今年度は会場で行った。	
124		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	研修会の参加率(%)	100	100	100%	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員(非常勤職員含め12名)も教育庁職員人権教育研修会に参加した。テーマ別研修(8/25, 10/27, 12/26, 1/30)		
125		○交通安全協会の役員研修を支援する	警察本部 交通企画課					市民応接に係る研修の実施状況を確認し、意見交換等を実施		
126		②団体役員に対する研修プログラムの開発支援	○企業・団体向けの人権研修の手引書を活用し、様々な場において情報提供、支援を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	情報提供を行う企業等の数	40	0	0%	プログラムの配布はできなかったが、企業・団体啓発リーダー養成講座において、企業・団体内で行う具体的な取組事例等を含む講座を実施した。	
127		③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課					企画振興部実施の人権研修について受講を案内	
128	○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたに対してイベント等の人権情報を提供する		商工観光労働部 観光局 観光政策課					各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。		
129	○大分航空ターミナル等に対してイベント等の人権情報を提供する		企画振興部 交通政策課					DVD研修の実施方法について情報提供した。		
130	○社会福祉施設に対してイベント等の人権情報を提供する		福祉保健部 福祉保健企画課					社会福祉施設、医師会、看護協会、薬剤師会、栄養士会、国保連、保育連等について、令和5年度福祉保健部人権啓発研修会の案内を実施		
131	○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会に対してイベント等の人権情報を提供する		福祉保健部 医療政策課					看護師養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の働きかけを行うとともに、当該年度の実施計画を確認した。実施結果は以下のとおり。 養成所：日田看護学院ほか計8校 実施内容：DVD視聴、外部講師による講演会 テーマ：部落差別問題、人種差別、ハラスメント等		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
132	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県地域保健支援センター・大分県栄養士会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 健康づくり支援課					福祉保健部が開催する人権啓発研修会への参加依頼を行った。	
133		○大分県ホームヘルパー協議会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 高齢者福祉課					福祉保健部人権研修の開催通知	
134		○保育所連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 こども未来課					令和5年度福祉保健部人権啓発研修会への参加要請を行った。	
135		○大分県女性団体連絡協議会をはじめ各女性団体に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					啓発講座等各種イベントを広報するとともに、男女共同参画週間中の街頭啓発を協働実施した。	
136		○大分県青少年育成県民会議に対してイベント等の人権情報を提供する	生活環境部 私学振興・青少年課					県民会議の健全育成大会において周知した。	
137		○大分人権啓発企業連絡会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商工観光労働企画課					人権関係のチラシ・パンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内、コロナ・LGBT等への差別など)などの配布。	
138		○大分県信用保証協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 経営創造・金融課					啓発行事等の情報提供により参加を促した。	
139		○大分県産業創造機構に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 工業振興課					啓発行事等の情報提供により参加を促した。	
140		○ハイパーネットワーク社会研究所に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 DX推進課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」)など	
141		○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイティブに対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商業・サービス業振興課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。	
142	○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 雇用労働政策課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
143	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課					県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布した。 配布時期:令和6年2月16日 冊子名:What's JINKEN 部落差別(同和問題)と人権 470部	
144		○大分県農業共済組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課					県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布した。 配布時期:令和6年2月26日 冊子名:What's JINKEN 部落差別(同和問題)と人権 20部	
145		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 畜産振興課					県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。	
146		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 農村整備計画課					県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 人権啓発冊子により、人権に関する情報を提供し、人権啓発を推進した。 配布時期:令和5年12月 冊子名:「STOP職場のハラスメント」 92部	
147		○森林ネットおおいた・大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 林務管理課					県等が主催する行事等、人権・同和問題啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。 森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、人権啓発冊子やポケットブック等を配布し啓発を図った。 大分県木材協同組合連合会事務所に人権啓発冊子やポケットブックを整備するとともに、各地区木材協同組合に配布することにより啓発を図った。	大分県木材協同組合連合会事務所に人権啓発冊子やポケットブックを整備した。
148		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 森林保全課					県等が主催する行事や研修会等について案内や関係する資料を提供した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
149	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁業管理課					人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、県漁協各支店で冊子等を元に研修を実施した。 ・漁協支店別研修会 27支店 計246名  他団体への研修会参加実績 ・大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 8名 ・大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 36名	
150		○大分県漁業公社に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 水産振興課					人権啓発冊子を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。  他団体への研修会参加実績 ・農林水産部職員研修会 1人 関係団体職員はYouTube動画配信にて受講。	
151		○大分県漁港漁場協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課					県等が主催する行事等、人権・同和啓発関係のイベント情報を提供し参加を促した。	
152		○大分県地域づくり機構・大分県建設業協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 土木建築企画課					県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達、職員の参加を促した。	
153		○大分県建設技術センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建設政策課	イベント等の人権情報の提供	2	2	100%	部落解放・人権西日本下記講座及び高野山部落解放・人権夏期講座の開催情報を提供	
154		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 用地対策課					大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対する土木建築部全体研修への参加案内	
155		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 砂防課					県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
156		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建築住宅課					大分県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会大分県本部に対してイベント等の人権情報を提供した。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
157	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○県議会議員に対して人権情報を提供する	議会事務局					R5.11.27大分県議会政策勉強会において、議員に対してハラスメントをテーマに研修を実施した。	
158		○人事委員会委員に対して人権情報を提供する	人事委員会事務局					人事委員会で法務省冊子「人権の擁護」を用い、現在の我が国の人権擁護機関の活動状況等について情報提供を行う他、職員採用試験公告議案等を付議する際に、障がい者への合理的配慮の当事務局の取組状況について説明を行った。	委員提供資料について、人権尊重・部落差別解消推進課から提供を受けた。
159		○監査委員に対して人権情報を提供する	監査委員事務局					人権施策関係所属が作成する人権施策資料を、監査委員に配布した。	
160		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課					公立学校共済組合大分支部職員に対しても、人権に関するイベントのお知らせ、文書、書籍等の回覧や掲示物などで情報提供を行っている。	
161		○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する。	教育委員会 社会教育課					各PTA団体の理事会等に出席し、人権教育推進のための研修会等の情報提供を行うとともに、各団体が実施する研修会の際に、求めに応じた講師の紹介を行った。	
162		○(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会に人権に関する情報を提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					月に1回の定例協議を持ち、人権に関する情報を提供した。県の事業と協議会の事業について情報共有することで、研究団体と協働した推進が図られた。	
163		○大分県スポーツ体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課		3	3	100%	人権研修や各種人権に関する案内を県スポーツ協会の職員に回覧し、人権意識を高めるとともに、人権情報の提供を行った。	関係文書の回覧など、情報提供は速やかに行うよう心がけた。今後も引き続き、研修会への参加を呼びかける。
164		○交通安全協会に対して、人権啓発に関する講演会等イベントの情報を提供する	警察本部 交通企画課						
165	○少年警察ボランティアに対してイベント等の人権情報を提供する	警察本部 人身安全・少年課					各地区ボランティア協会と連携し、各種イベントの積極的参加を広報		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
166	④「今後の人権教育・啓発活動のあり方」の推進	○あらゆる場を通じて、企業等個々の実情に応じた人権教育・啓発の自主的、計画的、継続的な取組の推進を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権に関する情報や県が実施する各種事業(イベントや支援制度)等のホームページ掲載回数(回)	12	12	100%	①企業・団体啓発リーダー養成講座(令和5年9月20日、9月28日)や啓推協だより(年3回発行)、各種研修会等を通じて、企業等の人権意識の醸成や人権啓発の取組促進を図った。 ②人権啓発企業連絡会会員を通じ、企業内における人権研修(講演会やフィールドワーク)や啓発活動等取組の促進を図った。 ③各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取組を要請した。	

(4) 特定職業従事者に対する教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
167	①県職員に対する教育・研修	○総務部職員人権研修会を開催する	総務部 行政企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	○総務部職員人権研修会の実施(令和5年度総務部合同研修) ・受講期間:令和5年9月29日～10月27日 ・実施方法:防災映像配信システムによる映像配信の視聴 ・内容:「大分県人権啓発インタビュー映像・当事者インタビュー集 同じ空の下 15人からのメッセージ」(部落差別問題について) ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者:256名	
168		○部内所属ごとの人権研修を推進する	総務部 行政企画課	所属ごと研修実施率(%)	100	100	100%	外部研修への参加を推進。 参加職員は所属において研修内容の伝達・周知。	
169		○各階層別研修で人権・部落差別問題研修を実施する	総務部 人事課	各階層別研修での人権・部落差別問題研修の実施率(%)	100	100	100%	○新採用職員研修 ・期日:令和5年11月1日、8日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主査 安倍 誠、主事 加藤 佳祐 ・受講者:214名 ○採用2年目職員研修 ・期日:令和5年8月～9月(映像配信) ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主査 安倍 誠 ・受講者:210名 ○中堅職員研修 ・期日:令和5年6月21日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:大分県人権問題講師 一法師 英昭 ・受講者:150名 ○新任係長級研修 ・期日:令和5年5～6月 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 課長補佐(総括) 久保田 洋彦 ・受講者:120名 ○新任課長級研修 ・期日:令和5年5月30日 ・内容:部落解放の歴史と方針 ・講師:部落解放同盟大分県連合会 書記次長 松本章 ・参加者:79名	○令和元年度から、新採用職員研修と新任係長級研修の科目に「障がい者への配慮」を設けて、障害者社会参加推進室職員から説明を行うこととした。 また、令和3年度からは講義時間を拡充し、実施。(R2:10分→R3:30分)

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
170	①県職員に対する教育・研修	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、統括推進員や班総括等を対象とした研修を実施する	総務部 人事課	各監督者(統括推進員・班総括)向けのメンタルヘルス研修の実施率(%)	100	100	100%	○統括推進員研修(メンタルヘルスマネージャー研修) ・期日:令和5年6月16日(金)、令和5年6月21日(水) ・内容:職場におけるメンタルヘルスの重要性と、メンタル不調者への対応 ・講師:人事課健康支援班保健師 ・受講者:177名  ○班総括研修(メンタルヘルスサポート実践力向上研修) ・期日:令和5年10月17日(火) ・内容:職場のメンタルヘルス困難事例への対応 ・講師:齋藤修司(心のサポートオフィス:臨床心理士/公認心理師/産業カウンセラー) ・受講者:169名	・受講しやすいよう、映像配信と会場集合のハイブリット形式としたが、より集中して受講できるよう集合型研修の形式をとった場合は、複数回開催し、受講機会の確保を図った。  ・基礎知識や対処方法について、具体的な事例を取り入れた内容とし、理解を促した。
171		○税務新任職員の研修において人権研修を実施する	総務部 税務課	初任者参加率(%)	100	100	100%	・LGBTsについて、誰もが安心して相談できる窓口づくりに関する内容のDVDの視聴を行った。 受講者数:16名	
172		○振興局の管内人権研修を推進する	総務部 市町村振興課	職員研修参加率(%)	100	111.6	112%	各振興局に対して研修の実施状況を確認するとともに、多くの職員が研修を受講できるよう依頼している。	研修機会を確保するため、研修を複数回に分けて実施したり、研修を受講できなかった者に対しては、映像配信等を行うことで研修機会の拡大を図った。
173		○新採用職員研修・新任監督者研修、市町村担当者研修会等で個人情報の保護に関する研修を実施する	総務部 県政情報課	階層別研修における個人情報研修の実施回数(回)	2	2	100%	各種研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。 [主な研修] ○新採用職員研修 期日:令和5年10月 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:214人 ○文書・情報公開事務研修 期日:令和5年8月(映像配信) 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:140人 ○中堅職員研修(社会人経験者試験等採用者研修) 期日:令和5年6月 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:54人 ○市町村担当職員初任者研修会 期日:令和5年6月(映像配信) 内容:情報公開制度と個人情報保護制度 参加者:64人	新型コロナウイルス感染症の影響で集合型研修の実施が困難となる中で、研修の映像配信を活用し、研修日以降も過去映像からの受講を可能とし、より多くの職員が受講できる環境を整えることにより、個人情報保護に関する理解の促進や、組織で個人情報保護に取り組む体制づくりの推進を図った。
174		○企画振興部人権研修会を開催する	企画振興部 政策企画課	部内職員研修参加率(%)	100	100	100%	企画振興部人権研修会の開催 ・令和5年8月30日(水) 県庁舎新館14階大会議室 ・講師 一法師 英昭氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) ・参加者:194名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
175	①県職員に対する教育・研修	○部内所属ごとの人権研修を推進する	企画振興部 政策企画課	実施率(%)	100	100	100%	各所属毎に人権研修の実施	
176		○福祉保健部職員人権研修会を開催する	福祉保健部 福祉保健企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	令和5年度福祉保健部人権啓発研修会 ・令和5年8月7日(月) ・県庁舎新館14階 大会議室 ・講師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発 講師 進 美保子 氏	対面だけでなくオンラインも含めたハイブリッド方式で 開催し、また後日youtubeでの配信することで、聴講し やすい環境を整備し100%の受講を達成した。
177		○福祉保健部所属長会議において人権 研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数 (回)	1	1	100%	令和5年度福祉保健部所属庁会議 ・令和5年6月9日(金) ・県庁舎本館2階 正庁ホール ・「ハンセン病問題を知る ～元患者と家族の思い～」 (DVD上映)	元患者へのインタビュー等を含んだDVD上映とし、受 講者がより興味を持ちやすく、実情が分かる内容とし た。
178		○部内所属ごとの人権研修を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	全所属で人権・部落差別問題に係る外部研修に参加 するとともに、資料を所属内で共有した。	
179		○市町村の福祉保健業務担当職員研修 において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数 (回)	1	1	100%	大分県社会福祉協議会(大分県社会福祉介護研修セ ンター)が開催する研修において、人権研修を実施し た。(101名)	
180		○生活環境部職員人権研修会を開催す る	生活環境部 生活環境企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	生活環境部職員研修にて、人権研修を実施 ○開催日 令和5年7月28日(金) ○研修内容 1「部落差別問題について」 2「公務員倫理」 ○参加人数 現地10名(その他、映像配信での受講)	
181		○部内所属ごとの人権研修を推進する	生活環境部 生活環境企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内各所属へ人権研修(県内外・オンライン含む)への 参加を計画及び指示	
182		○各所属の職場研修推進者に対して男 女共同参画や男女の人権に関する研修 を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					各職場からの研修依頼はなかった。	
183		○商工観光労働部職員人権研修会を開 催する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	部内職員の受講率(映像 配信などを含む)(%)	100	100	100%	商工観光労働部人権啓発研修を実施 R5.9.1 (テーマ)多様な性への理解を広げる (講師) 四田 久美子 (大分県人権啓発講師) (参加者数)部内全職員	オンライン配信を行うことで、職員の都合の良い時間に 受講できるよう配慮した。
184	○部内所属ごとの人権研修を推進する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内所属ごとに「人権尊重・部落差別推進員研修」復 命研修等の人権研修を実施。		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
185	①県職員に対する教育・研修	○労働相談員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課	研修開催回数 (回)	1	1	100%	労働相談に携わる職員等に対し、大分県人権啓発講師を招いてハラスメント相談対応等の研修を実施 開催日：令和6年1月25日 内容：相談対応スキルの向上及び対応時の留意点 講師：心理カウンセラー 松木 和美 氏 受講者：15名	
186		○職業能力開発職員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課	研修会実施回数 (回以上)	1	1	100%	工科短期大学校及び高等技術専門学校、竹工芸訓練センターに勤務する職員を対象に、毎年8月上旬に研修を実施した。 ・タイトル：困っている人達への対応を一緒に考えよう ・講師：大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 江藤 裕子氏 ・研修方法：対面研修 ・時間：60分 ・受講者：48人 ・理解度(アンケート結果) 分かりやすく理解できた(11人) おおむね理解できた (25人) 内容が難しかった (2人) (未回答10人)	
187		○工科短期大学校・高等技術専門学校人権研修会を開催する	商工観光労働部 雇用労働政策課	各校での研修会開催回数 (回以上)	1	1	100%	工科短期大学校及び高等技術専門学校、竹工芸訓練センターにおいて、学生、訓練生及び職員を対象に各校毎に研修を実施した。	
188		○農林水産部職員人権研修会を開催する	農林水産部 農林水産企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施し啓発を図った。 月 日：令和5年8月28日～9月12日 開催方法：(職員)防災映像配信 (関係団体職員)YouTube配信 講 師：大分県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師 大久保 和則 氏 テ ー マ：「～部落差別とインターネット～」 参加者数：787名(内、関係団体職員28名)	確実に受講できるよう研修の開催方法を工夫し、職員については、防災映像配信システム、関係団体職員へはYouTube配信により研修を実施した。 また、職員への受講後のアンケート中で、研修内容の理解がより深まるように、理解度を測る項目を設けた。
189		○部内所属ごとの人権研修を推進する	農林水産部 農林水産企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内所属ごとの人権研修を実施した。	
190		○農業大学校人権研修会を開催する	農林水産部 新規就業・経営体支援課	研修会の実施回数 (回)	2	2	100%	職員を対象に、部落差別問題、職場ハラスメント問題、人権同和問題、性的少数者問題をテーマに研修会を実施等し啓発を図った。(12月2回)	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
191	①県職員に対する教育・研修	○土木建築部職員人権研修会を開催する	土木建築部 土木建築企画課	部内職員 研修参加率 (%)	100	100	100%	土木建築部全体研修会において人権研修を実施し、映像配信での受講を含め892名が参加した。建設技術センター、地域づくり機構からの参加も促し、多くの職員が参加し、人権に対する理解を深めた。  【第2回土木建築部全体研修会】 ・日時: 令和5年11月27日 ・場所: 本館2階正庁ホール ・演題: 「人権・同和問題研修」 ・講師: 人権啓発講師 大久保 和則氏 ・参加者数: 892名  法務省人権擁護局チャンネルの動画視聴研修を実施し、部内本庁職員延べ254名が受講した。	映像配信、動画視聴等による受講も積極的に活用し、多くの職員が受講できた。
192		○部所属長会議で人権研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課					令和5年度大分県人権施策推進本部本部長・幹事研修(フィールドワーク)を実施 日時: 令和6年1月29日、1月31日 場所: 玖珠町 参加者数: 6名	
193		○部内所属ごとの人権研修を推進する	土木建築部 土木建築企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内所属ごとに「人権・同和对策推進員研修」復命研修等の人権研修を実施	
194		○職場研修で人権・部落差別問題研修会を開催する	病院局 県立病院総務経営課	職員研修参加率 (%)	100	61.2	61%	R6.2.1～R6.3.31の間で人権に関する動画をWEB上にアップし、視聴してもらった。	集合研修が実施できなかったため、自席等で研修を受講できるようにした。
195		○会計管理局職員人権研修会を開催する	会計管理局 会計課	参加率 (%)	100	97.5	98%	会計管理局職員に対して人権研修会を開催し、職員の人権意識啓発につながった。 令和5年度会計管理局合同研修会 開催日: 令和5年9月25日～10月6日 研修内容: 同和問題 未来に向けて 参加人数: 79名	働き方改革及び職員の事務負担の軽減を図るため、映像配信研修とした。 長期休暇の職員を除くと参加率100%
196		○議会議務局職員人権研修会を開催する	議会議務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	4局合同人権・同和问题研修会(R6.2.1 部落差別問題及び性的少数者)を開催した。	全職員が参加できるよう、当日参加できない職員は後日、防災映像配信システムで受講できるようにした。
197		○人事委員会事務局職員人権研修会を開催する	人事委員会事務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	所属職員を対象に、四局合同(議会議務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、人事委員会事務局)で人権・同和问题研修会を開催した。 令和5年度人権・同和问题研修会(後日、録画配信も実施) 開催日: 令和6年2月1日 内容: 部落差別問題について/性的少数者について 講師: 大分県人権啓発講師 参加人数: 15名(育休中職員を除く職員全員)	研修会当日に業務で参加できなかった職員を対象に映像配信による受講期間を設けた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
198	県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	○労働委員会事務局職員人権研修会を開催する	労働委員会事務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	・四局合同人権・同和問題研修会 ①期日 令和6年2月1日 ②場所 正庁ホール ③講演 講義 ①部落差別問題について ②性的少数者について 講師 大分県人権啓発講師	映像配信も含め、職員全員が受講した。
199		○監査事務局職員人権研修会を開催する	監査委員会事務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	4局合同人権・同和問題研修会(R6.2.1 部落差別問題及び性的少数者)を開催した。	講師による研修会を行い、当日出席できないものについては、防災映像配信システムの視聴により受講できるようにした。
200		○企業局職員人権研修会を開催する	企業局総務課	参加率 (参加者/職員数)	100	142	142%	職員を対象とした人権研修会(テーマ:部落差別問題について(映像受講))を開催し、職員一人ひとりの人権意識の向上に努めた。 ○開催日 令和5年10月2日～10月31日 ○参加者 142名	人権尊重の重要性に鑑み、各所属長が研修会の方法を周知することで、全職員への研修実施に努めた。
201		○局内所属ごとの人権研修を推進する	企業局総務課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	定期的に開催している経営会議の場などを活用して、所属長を通じて公私に関わらず人権に配慮した言動を行うよう職員一人ひとりに周知した。	資料をもとに具体的な内容を示すことで、より効果的な人権意識の醸成に資するよう推進を行った。
202		○大分県公民館連合会の研修会において人権研修を実施する	教育委員会社会教育課	人権研修の実施回数 (回)	1	1	100%	公民館関係職員研修会において、公民館における人権の取組に関する講義を行った。(75名参加)	
203		○教育庁職員人権研修会を開催する	教育委員会人権教育・部落差別解消推進課	研修会の参加率 (%)	100	100	100%	県庁内で4回、県内市町村でのフィールドワークを8回、合計12回の研修を実施し、職員の人権意識の高揚に資することができた。	フィールドワークの研修回数を増やし、職員の受講機会確保に努めた。
204		○庁内所属ごとの人権研修を推進する	教育委員会人権教育・部落差別解消推進課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	教育庁職員研修以外の人権に関する研修の情報や人権に関する法律や通知等の情報を提供し、研修の促進を図った。	
205	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○市町村訪問や担当者会議等の機会を通じて市町村の研修を支援する。	総務部市町村振興課	各市町村への訪問等連絡(訪問等団体数)	18	18	100%	市町村長等を対象とした会議において、本人通知制度等について周知を図った。 また、市町村あてに本人通知制度における調査を実施し、意識の醸成を図っている。	
206		○(公財)大分県自治人材育成センターの人権研修を支援する	総務部市町村振興課					市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修及び新任課長級研修における実施状況を確認するとともに、大分県人権教育・啓発推進協議会を通じた講師派遣(人権尊重・部落差別解消推進課)など人権研修を支援した。 また、市町村実務研修職員を対象とした集合研修において人権研修(パートナーシップ制度)を実施し、研修機会を確保した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
207	県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	③教職員に対する教育・研修 ○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 教育人事課					<p>(1) A107初任者研修「安全管理・総合的な学習の時間・教科指導・人権教育」(小) ○1月18日実施(76名参加) 場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.8/4 (受講者研修評価 ※以下同様)</p> <p>(2) A203初任者研修「道徳教育・社会人としてのマナー・人権教育」(中) ○6月29日実施(85名参加) 場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・実習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.8/4 全体評価平均 3.8/4</p> <p>(3) A407初任者研修「道徳教育・生徒指導2・人権教育」(高) ○11月9日実施(42名参加) 場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議等を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.9/4 全体評価平均 3.9/4</p> <p>(4) A506初任者研修「ICT活用・人権教育・保健教育」(特・特級) ○8月3日実施(40名参加) 場所:県教育センター ○人権教育に関する講義・演習・研究協議等を通して、学校教育における諸課題への対応について理解を深め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.8/4 全体評価平均 4.0/4</p> <p>(5) E301中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・生徒指導・人権教育」(小・中) ○8月2日実施(97名参加) 場所:県教育センター ○人権教育の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.6/4</p> <p>(6) E601中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・生徒指導・人権教育」(高・特) ○8月29日実施(71名参加) 場所:県教育センター ○人権教育の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.7/4</p> <p>(7) M302-1人権教育主任研修(小) ○6月26日実施(187名参加) 場所:県教育センター ○校内における人権教育の推進や他の教職員への助言に係る講義・発表・研究協議を通して、人権教育主任としての資質能力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.7/4</p> <p>(8) M302-1,M603人権教育主任研修(中)(高・特) ○6月27日実施(86+22名参加) 場所:県教育センター ○人権教育を組織的に推進するために必要な専門的知識・技能についての講義・研究協議を通して、人権教育主任としての資質・能力の向上を図った。 ○(中) 達成度平均 3.6/4 全体評価平均 3.6/4 ○(高・特)達成度平均 3.8/4 全体評価平均 3.8/4</p>	<p>(1) 地域や担当学年を考慮してグループを作り、実践交流ができるようにした。授業作りの視点、学級経営の視点から人権教育を考え、児童に見ようとする姿勢、知ろうとする姿勢を育むために、どのように気づかせ、考えさせるか協議した。</p> <p>(2) 地域や担当学年を考慮してグループを作り、実践交流ができるようにした。卒業時の成長した生徒の姿を見据えた授業づくりの実践、他人事ではなく自分事として考えられるように工夫をした人権学習の実践発表を踏まえ、実践交流ができるようにした。</p> <p>(3) 地域や担当学年を考慮してグループを作り、実践交流ができるようにした。人権教育・部活差別解消推進課が作成した『県立学校 学校全体で取り組む人権教育ハンドブック』を用いて、人権感覚の育成をめざす課題設定をし、何を教えるかではなくて、何を考えさせるかを大切に、生徒自身に自らの考えを持たせられるように発問するなどテーマをもって協議できた。また、受講者の人権に関する知的理解を深めることができた。</p> <p>(4) 人権教育・部活差別解消推進課が作成した『人権の「授業づくり」のすずめかた vol.2』を用い、知識的側面、価値的・態度的側面、技能的側面から、自己存在感を持たせる支援、共感的関係を育成する支援、自己選択・決定の場の設定等を踏まえ、実践交流ができた。</p> <p>(5) 深く考える人権の「授業づくり」について協議することで、子どもたちに考えさせたいことを明確にしたうえで、課題設定をする大切さや、豊かな人権感覚を育む人権教育の実現を考えることができた。</p> <p>(6) 校種ごとに協議グループを作り、実践交流ができるようにした。県立学校人権ホームルーム活動一覧及び指導案を参照し、授業づくりでは、何を考えさせるか(人権感覚)、何を伝えておくか(知的理解)を設定し、グループで協議した。</p> <p>(7) 福岡県人権啓発情報センター館長 谷口研二氏を迎え、講義「人権主任の役割と校内における人権教育の進め方」を踏まえ、年間計画を立て、組織的に人権教育を進めて行くうえで、生徒の困りに目を向けて日々実践を積み重ねていくことの大切さに気づき、成人するまでの見通しを持って人権教育の計画が進められるよう実践交流した。</p> <p>(8) 福岡県人権啓発情報センター館長 谷口研二氏を迎え、講義「人権主任の役割と校内における人権教育の進め方」を踏まえ、各学校の校内人権研修の内容や、研修方法等について各学校の実践を交流した。</p>

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
208	③教職員に対する教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 高校教育課					職能研修(ALTの指導力向上研修)を行っている。	オンラインでの研修であったが、講演、グループでの協議を実施した。
209	④私立学校教職員の研修	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	研修実施回数 (回)	2	2	100%	令和5年8月25日に新任研修、10月17日～18日に指導者研修を実施した。	
210	⑤県立大学教職員の人権教育、研修の充実	○県立大学教職員の人権教育、研修の充実をはかる	企画振興部 政策企画課					<b>【芸術文化短期大学】</b> ①学内人権研修の開催 ・令和5年4月3日 視覚に障害のある学生への対応研修(大分県盲人協会) ・令和5年7月19日 ハラスメント研修(九州大学ハラスメント対策推進室) ・令和5年9月20日 盲導犬研修((社)福)日本ライトハウス盲導犬訓練所) ・令和5年10月18日 人権研修(大分県人権問題研修講師 マックビーン・光子氏) (教職員80名参加) ②学外人権研修への参加 ・令和5年7月20日・8月25日・8月31日 令和5年度人権入門講座(大分県人権教育・啓発推進協議会主催)延べ9名 ・令和5年8月30日 県企画振興部合同研修会(県政策企画課主催)参加者47名 ・令和5年9月3日 キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク第29回全国集会 2名参加	・対面参加が可能な研修は対面参加とした
211			福祉保健部 医療政策課					(県立看護科学大学) ・学内において教職員に対する研修会を実施 日時 令和5年8月24日 場所 看護大&オンライン 講師 社会保険労務士 内容 ハラスメントの基礎知識 参加者 65名(教職員)	・対面、オンライン、録画によるハイブリッド開催とした
212	①警察職員に対し、採用時に基本的な人権について教育・研修	○新任警察官に対する介護研修を実施する	警察本部 警察学校	研修実施回数 (回)	2	2	100%	日時 令和5年5月23日(27名) 令和5年10月18日(40名) 場所 大分県社会福祉研修センター 実施概要 視覚障害の方や車椅子を使用している方への介助実技指導を中心に介護の基礎を学んだ	
213		○新任警察官に対する授業科目に外国語及び手話研修を導入する	警察本部 警察学校	外国語授業実施回数 (回)	36	0	0%	授業計画の変更のため令和5年度は実施なし	
214	②市民応接推進のための研修会の開催及び教養資料の作成	○市民応接推進のための各種研修等を実施する	警察本部 警務課	人権意識啓発をテーマとした研修等の実施回数 (回)	1	1	100%	部外講師による講演を1時間行った。 ・相手の人権を尊重した話し方や、言葉の配慮について ・外国人とのコミュニケーションについて	・大分中央警察署を除く各警察署や鑑識課等、遠方にある所属の受講はテレビ会議システムにより行った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
215	警察職員・消防職員における教育・啓発の推進	○部外講師による人権・部落差別問題講話を実施する	警察本部 警察学校	職員の犯罪被害者講演会等受講回数(回)	2	1	50%	日時 令和5年4月24日(72名) 講師 浜崎講師 実施概要 交通事故被害者のご家族による講演	
216		○各種会議や教養の機会を捉えて人権教養を実施する	警察本部 警察課					各級昇任前研修会及び入校時等において、人権に留意した職務執行を行うために、各種人権課題についての講演会を実施した。 ○警部・警視及び同相当職昇任予定者への昇任前研修 ○巡査部長・警部補任用科	
217		○外国人への適切な処遇や適正な事案対応を図るため、各種研修を実施する	警察本部 警務課	外国語等を使用した各種研修実施回数(回)	1	21	2100%	・対象言語に精通した講師を招聘することにより、外国への理解向上を図った。教養の際には、部内通訳者を言語ごとに集め、取調べや各種事案対応のロールプレイング研修を行った。 ・英語・中国語・韓国語の部内通訳者に対して集合教養を、アラビア語等少数言語5言語については個別研修を実施した。	
218		④消防職員に対する教育・研修	○初任科・初級幹部・中級幹部・上級幹部の各研修において、人権研修を実施する	生活環境部 消防保安室					大分県人権教育・啓発推進協議会から講師を招聘し、初任教育科生24名、初級幹部15名に対し、人権研修を実施
219	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	①医療関係者に対する教育・研修						看護師養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の働きかけを行うとともに、当該年度の実施計画を確認した。実施結果は以下のとおり。  養成所：日田准看護学院ほか計8校 実施内容：DVD視聴、外部講師による講演会 テーマ：部落差別問題、人種差別、ハラスメント等	
220		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会)に対して人権教育・研修の取組を要請する	福祉保健部 医療政策課					大分県医師会、各都市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、E-Mailにより福祉保健部実施の人権啓発研修会等の受講要請等を行った。	
221	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	②福祉・保健関係者に対する教育・研修						○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 (1)社会福祉施設等新任職員研修(福祉職員キャリアパス生涯研修含む) 期日：令和5年4月18, 19日 演題：「人権・同和問題について」 参加者：240名  ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の委員を対象に、以下のとおり人権研修を実施した。 (1)ブロック別研修(県内8会場) 参加者：2,094名 (2)単位民生委員児童委員協議会会長研修 参加者：173名 (3)中堅(2期目以上)民生委員・児童委員研修 参加者：163名 (4)新任民生委員・児童委員研修 参加者：84名	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
222	ス医療・福祉関係の係者・マ ③マスメディア関係者に対する働きかけ	○「差別をなくす運動月間」や「人権週間」の啓発活動をはじめ様々な機会を捉えて働きかける	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	各種イベント等実施次の、記者室情報提供回数(回)	6	6	100%	「差別をなくす運動月間」や「人権週間」、各種研修会等の啓発活動について、記者室へ情報提供を行った。	

## 2推進環境の整備

### (1)人材の養成と活用

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
223	教育分野 ①指導者の育成と人材の活用などの指導体制の充実	○養成した指導者を大分県人権問題講師団として登録し、広く県内に広報することにより活用を図る。	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					新たに登録した講師団も含め講師団リストを作成し、プロフィール、コメント等をホームページ等により広報を行った。	
224		○市町村人権教育推進講座を通して研修の充実を図るとともに、指導者を養成し、活用に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					担当者等の研修として、基礎・実践コースを4回実施し、人権に関する基礎的事項について研修を行った。また、指導者養成・指導者スキルアップコースを5回実施し、研修の充実を図った。	
225	啓発・研修分野 ①人権問題研修講師の資質向上と活用促進	○技能向上・知識習得のための研修を実施するとともに、随時、技能や知識の情報提供を行い、あわせて要望に応じ講師相互の技能・意見交換会を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	講師の資質向上のための研修参加者数(参加者延べ数・人)	60	134	223%	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人権啓発講師研修交流会 ・令和5年5月16日・参加人数:44人</li> <li>②人権入門講座 ・令和5年7月11日、20日/8月25日、31日(4日間) ・講義「人権総論」「女性の人権」「高齢者の人権問題」「性的少数者の人権問題」「外国人の人権」「障がい者の人権問題」「部落差別問題」「子どもの人権問題」「医療をめぐる人権問題」・参加人数:23人</li> <li>③「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 ・令和5年9月20日、28日(2日間) ・「行政説明」「企業と人権」「障がい者」「部落差別問題」「性的少数者の人権」・参加人数:11人</li> <li>④実践型講師フォローアップ研修 ・令和5年10月11日、23日、30日(3日間連続シリーズ) ・「講演技術習得」・参加人数:9人</li> <li>⑤「拉致問題を考える国民の集いin大分」 日程:令和6年2月3日 場所:コンパルホール 文化ホール ・参加人数:6人</li> <li>⑥ファミリーーター養成講座 日程:令和6年2月26日/3月4日 ・参加人数:38人 場所:コンパルホール 文化ホール</li> <li>⑦県外研修等派遣 ・令和5年6月20日、21日(第48回部落解放・人権西日本夏期講座):1人/令和5年10月7日、8日(部落解放・人権確立第42回全九州研究集会):2人</li> </ul>	・人権啓発講師に対する研修を拡充し、体験型(ワークショップ)研修を行える講師の育成を図るため、新たにファミリーーター養成講座を実施
226		②企業・団体の啓発リーダーの養成	○人権研修を自主的に企画、実施できるリーダーを養成する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	企業・団体啓発リーダー養成講座参加者数(人)	40	33	83%	○「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 日程:令和5年9月20日、28日(2日間) テーマ:「行政説明」「企業と人権」「障がい者」「部落差別問題」「性的少数者の人権」 ・参加人数 33人

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
227	③市町村啓発担当者に対する知識・手法研修	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	市町村担当者を対象とした人権啓発リーダー研修参加者数(人)	100	119	119%	○人権啓発市町村職員研修 ・令和5年7月11日、20日/8月25日、31日(4日間) ・講義「人権総論」「女性の人権」「高齢者の人権問題」「性的少数者の人権問題」「外国人の人権」「障がい者の人権問題」「部落差別問題」「子どもの人権問題」「医療をめぐる人権問題」 ・参加人数 119人	参加者の利便性を考慮して、引き続き会場とオンライン配信に加え、後日の録画視聴も可能とした。
228	④県職員所属推進者の養成	○各職場において自主的な啓発の企画、実施ができるよう所属推進者に研修を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	推進員研修受講率(%)	100	100	100%	○令和5年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和5年12月4日～12月28日 内容:人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～、性的少数者の人権問題について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:291名	それぞれの都合の良い時間に受講してもらえるよう録画配信とした。 事前に資料を全庁掲示板に掲示し、推進員以外の受講も可能とした。 差別の具体例を示すなど内容を工夫した。
229	⑤新たな人権課題の知識・効果的な啓発手法の取り入れ	○新しい啓発手段を活用し、効果的にホームページに誘導することにより啓発を推進する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページアクセス数	2,000	4,559	228%	県及び市町村が実施する啓発行事や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書等の情報を随時掲載し、ホームページの充実を図った。	

(2)教材の整備と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
230	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、職場のメンタルヘルスに関するDVD・ビデオやリーフレット等を整備し所属に提供する	総務部 人事課					○健康サポートセンター通信の発行 ・メンタルヘルスに関する特集記事を2回掲載。	
231		○プライバシーの権利の理解促進のため、個人情報保護に関するリーフレットを活用する	総務部 県政情報課					個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用している。	
232		○国際・異文化理解を促進するための啓発資料を作成する	企画振興部 国際政策課					①おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。	施設・事業紹介を三つ折りパンフにまとめた。適宜改訂できるよう表現と配置を工夫した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
233	教材の整備と活用 ①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○外国人への生活等情報提供資料を作成する	企画振興部 国際政策課					①おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを作成した。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に配布した。	施設・事業紹介を三つ折りパンフにまとめた。適宜改訂できるよう表現と配置を工夫した。
234		○「障がい者福祉のしおり」を作成し、障がい者施策等を周知する	福祉保健部 障害福祉課	「障がい者福祉のしおり」発行(回)	1	1	100%	・約4,500部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体にも送付。 ・県のHPにも掲載し有効活用が図られた。	
235		○女性に対する暴力の防止と被害者支援を県民に啓発するリーフレット等を作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布したほか、動画等による啓発を行った。	大学と連携し、学生のアイデアを取り入れた啓発動画を制作し、SNS等のほかシネアド広告なども活用して広報・啓発を行った。
236		○外国人への啓発・支援のための外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を整備し、活用する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を平成24年度に整備した。	
237		○青少年の健全な育成に関する条例の啓発資料を作成する	生活環境部 私学振興・青少年課					インターネットの安全安心利用や条例が定める青少年有害情報の閲覧防止措置に関する内容を記載した啓発用リーフレットを作成・配布した。	インターネットの安全安心利用の啓発と合わせ、8万部配布した。
238		○人権一般・課題別の教材を作成・整備する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					教材に関する情報を、ホームページ等で発信。要望に応じ資料を提供。	
239		○働く場における男女差別をなくす男女雇用機会均等法の趣旨を徹底するための啓発資料を作成する	商工観光労働部 雇用労働政策課					男女雇用機会均等法の内容を含む労働法関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成し、各種講座などで配布した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
240	教材の整備と活用	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○様々な人権課題の教材等を整備し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				人権及び人権教育に関する資料、教材等を計画的に購入し充実を図った。		
241		②学校教育・社会教育の指導資料・教材の整備	○人権教育に関する教材等を購入・作成し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				研究指定校における実践等を資料作成に反映する等、活用の促進を図った。		
242		③学習・研修の手法普及の教材整備	○参加型研修、ファシリテーション、コーチング、話し方など、研修実施に役立つ教材を整備する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	各種研修での資料保管や関係書籍の購入回数(回)	1	2	200%	○啓発資料の購入・作成 ・(公財)人権教育啓発推進センターより啓発資料の人権ポケットブックや各種パンフレット等の啓発教材を購入し、人権情報プラザに配置した。 ・支援者インタビュー集「同じ空の下2」を作成した。 ○講師対象研修の実施 ・人権啓発講師を対象に、効果的な講演技術習得を目的として実践型講師フォローアップ研修を実施した。	
243			○研究指定校の実践や作成した教材等の活用を促進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					人権及び人権教育に関する資料、教材等を計画的に購入し充実を図った。	

(3)プログラムの開発

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
244	教育分野	①人権教育を踏まえた効果的なプログラムの開発	○人権教育総合推進地域事業で得られた学校・家庭・地域社会の連携、協力による有効な学習プログラムを市町村に提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				人権教育総合推進地域事業を、豊後大野市清川小中学校区に指定し、校区内の小中学校、公民館、自治会等が協議会をつくり、人権尊重の地域づくりのための取組を実施できた。	
245		②「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業づくり	○人権の「授業づくり」推進事業を実施し、小学校、中学校、高等学校で実践的研究を行い、成果を県内各学校に普及する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				「人権の『授業づくり』のすすめかた」「おおいの部落問題学習」を使った教職員研修を実施し、活用を促進した。	
246		③社会教育学習プログラム作成の支援と成果の共有	○地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムの作成を支援し、共有を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					市町村訪問等を通じて、取組状況を把握し、地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムや資料等の情報共有を図った。
247	啓発分野	①指導者が活用できる研修プログラムの開発	○各種資料を作成、改訂する中で、人権啓発・研修を推進する立場の人材が指導しやすいよう工夫する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定	
248		②教材の活用を図るプログラムの開発	○各種資料の作成、改訂する中で、研修の進め方等の活用方法を示す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済 必要に応じ改訂予定	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
249	啓発分野 ③既存プログラムの改訂	○各種教材等の作成、改訂をする中で、人権課題を取り巻く情勢の変化に伴って必要となる情報等をホームページ等により提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					平成26年に「企業の人権研修プログラム」作成済必要に応じ改訂予定	
250	啓発分野 ④特定職業従事者に対する専門プログラムの作成支援	○特定職業従事者の研修実施に資するよう教材に関する情報発信、提供を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					教材に関する情報を、ホームページ等で発信。要望に応じ資料を提供。	
251	啓発分野	○教職員研修や市町村職員研修における学習プログラムの開発と研修支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					新たに登録した講師団も含め、講師団リストを作成し、プロフィール、コメント等をホームページ等により広報を行った。	

(4) 情報提供システムの充実

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
252	情報提供システムの充実 ①「人権情報プラザ」の利用促進	○人権情報の発信資料、研修教材等を充実するとともに、人権ライブラリーとして利用しやすい環境を調査研究し、整備を進める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	映像資料(DVD)の貸出し件数(件)	260	201	77%	①ホームページに、県人権情報プラザで利用できる啓発資料等の情報を発信。 ②県庁舎別館玄関ホールに各種人権啓発資料や冊子を適宜掲示・配付し、人権情報プラザ内では人権関係図書や啓発DVDの視聴及び貸出を実施。 ③各種団体や企業等における研修会等の機会に紹介	
253		ホームページや広報誌等を通じて効果的に情報発信を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	新着情報、シリーズ情報等を発信回数(回)	12	12	100%	ホームページや「啓推協だより」に、DVDや図書の新着情報や、活用方法等を掲載し、利用を促進した。	
254	②県民が注目する新しい情報提供・共有ツールの活用	○ホームページ「こころちゃんの部屋」の充実策を調査研究し、同サイトを活用した情報発信を強化する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページアクセス数	2,000	4,559	228%	県及び市町村が実施する啓発行事や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書等の情報を随時掲載し、ホームページの充実を図った。	
255		○HPを啓発・研修のツールとして活用するための工夫と教材作成を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					①講演会・研修等の情報や、県人権情報プラザに新たに配架したDVDや図書の情報を掲載。 ②人権啓発DVDや図書を購入し、研修や自己啓発に活用できる教材の充実を図った。	

(5) 国・市町村との連携

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
256	国・市町村との連携 ①市町村との情報共有等の連携	○全県的なイベントや研修会情報等を収集・発信し、市町村や各種ネットワーク相互の連携を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせ「啓推協だより」に掲載・配付するとともにHPにも掲載。 ②人権啓発ネットワーク協議会において、事業・イベント等の情報を共有。	
257	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画運営力の向上を図るとともに、人権啓発講師を対象とした技能向上のための講座に受け入れる	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	市町村担当者を対象とした人権啓発リーダー研修への参加者数(人)	80	119	149%	○人権啓発市町村職員研修 ・令和5年7月11日、20日/8月25日、31日(4日間) ・講義「人権総論」「女性の人権」「高齢者の人権問題」「性的少数者の人権問題」「外国人の人権」「障がい者の人権問題」「部落差別問題」「子どもの人権問題」「医療をめぐる人権問題」 ・参加人数 119人	参加者の利便性を考慮して、引き続き会場とオンライン配信に加え、後日の録画視聴も可能とした。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
258	②市町村担当職員の研究の充実と啓発事業の支援	○人権啓発再委託事業等を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					県内市町村に人権啓発再委託事業を実施し、人権尊重思想の普及・高揚を図った。 令和5年度実績 再委託額:5,778千円(姫島村を除く17市町)	
259	③国のネットワーク協議会活動への積極的取組	○県下各地域ネットワーク協議会に積極的に参加し、情報の共有・事業の周知に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ネットワーク協議会参加回数(回)	4	5	125%	【参加】 県ネット及び大分・竹田地域ネット2回(6/14、10/31) 佐伯・津久見地域ネット1回(書面) 中津・宇佐・杵築地域ネット1回(書面) 日田地域ネット1回(6/28)	積極的に参加し、法務局各支局及び人権擁護委員、市町村担当者等と情報共有を行った。

(6)NPOとの協働

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
260	①NPOの人権関係活動の支援、情報交換	○NPO等が主体的に取り組む人権啓発、相談、人権擁護に関する事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	支援団体数(件)	4	2	50%	NPO等が実施する、人権に関する研修会やリーフレットの改修等について、必要経費を補助することにより活動を支援した。	
261	②NPOへの情報提供と養成講座への参加要請	○NPO等に対して啓発事業の情報を提供し、人権問題研修講師や啓発リーダーの養成講座へのNPO関係者の参加を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	研修会等への参加案内団体数	200	700	350%	人権入門講座やヒューマンフェスタ等、各種開催案内の送付または開催情報のHP掲載を行い参加を要請	県内のNPO情報を集積し、提供するサイト(登録NPO数約700団体)に研修等開催情報を掲載するなど、積極的な情報発信を行った。

II 相談・支援・権利擁護の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
262	①各種相談・支援機関の情報の一元化	○分野別の相談・支援機関と連携して、相談・支援の情報を提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					おおいた人権相談ネットワーク協議会相談担当職員研修会(R6.3.22)を実施し人権相談に関する情報提供した。	
263	②総合的な相談窓口のあり方の検討	○人権情報プラザに人権相談窓口を設置し、個別の課題については、担当部局への円滑な引き継ぎを行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					令和5年度の人権相談件数:150件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、性的少数者など 令和4年:127件 → 令和5年:150件	相談対応する職員に対し研修を行うなどスキルアップを図った。
264	③相談機能の充実	○法務局や分野別の相談機関と連携して相談に取り組む	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	相談事例についての法務局と県の連絡会議開催回数(回)	1	1	100%	法務局等との連絡会議や、インターネット上の差別事象に係る情報交換の実施、市町村との情報交換等を相談業務に活かした。	
265	④相談員の資質向上を図る研修手法の工夫	○相談員の研修会を実施し、人権相談の手法の獲得や、相談員同士の連携により、情報を共有する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の開催回数(回)	2	1	50%	研修会は1回のみ実施 日時:令和6年3月22日 内容:「エンパワメントに繋がる人権相談をめざして」 講師:大分県人権啓発講師 御手洗 洋子 氏	より多くの会員に参加してもらうため、オンライン開催とし、後日の録画視聴も可能とした。
266	⑤苦情解決制度の整備・充実	○個人情報に関する苦情の相談窓口となる「アイネス」と事業者を所管する部局との連携・調整を図る。	総務部 県政情報課					個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用している。	
267		○大分県あんしんサポートセンターの運営に対して支援する	福祉保健部 福祉保健企画課					大分県社会福祉協議会に対して、「あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を助成し、認知症や知的・精神障がいなどにより、判断能力の不十分な方が自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用や金銭管理等の支援を行った。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
268	相談・支援・権利擁護の推進 ⑤苦情解決制度の整備・充実	○大分県医療安全支援センター活動を充実し、他の相談窓口との連携・ネットワーク化を図り、医療に関する相談や苦情への対応を行う	福祉保健部 医療政策課					相談内容に応じて関係機関とも連携するなどして、適切に対応している。令和5年4月～令和6年3月の相談件数は595件。	
269		○福祉サービスにおける苦情解決体制の機能強化や地域福祉権利擁護制度、成年後見制度の活用促進を図り、市町村の高齢者虐待防止ネットワーク構築を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待対応専門職員研修受講者数(人)	30	38	127%	○相談機能強化の研修を実施した ・令和5年7月11日 ・介護研修センター ・参加人数 38名(対象:市町村ほか)	
270			福祉保健部 こども・家庭支援課					・婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置。 ・婦人寮での就労支援や生活指導等継続的な支援。	
271		○ストーカー・DV被害者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用を助成するとともに、被害者の自立に向けた専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施した。	
272			警察本部 人身安全・少年課					事案発生時にアイネスや児相等各関係機関と緊密な連携を計ることで、情報共有を行うとともに、被害者支援に係る現状や課題について意見交換を実施し、保護及び支援がスムーズに進行するよう連携。	
273		○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課					市町村や児童相談所において未然防止のための周知啓発を行なうとともに、児童虐待を発見した場合通告を受付け、安全確認を含め必要な支援を行なっている。また、児童アフターケアセンターおおいと連携して施設退所児童への支援を行なっている。	
274			生活環境部 私学振興・青少年課					不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える当事者及びその家族を支援するため設置している、子ども・若者総合相談センター/ひきこもり「地域支援センター」において、本人や家族の相談、支援を行った。センターの相談件数は令和5年度は2,394件だった。	センターの支援員を増員し、支援体制の強化を図った。
275		○障がいや理由とする差別の相談窓口として大分県障がい者差別解消・権利擁護推進センターを設置する。	福祉保健部 障害者社会参加推進室					○相談件数 延べ1,689件(R6.3末現在)	
276	○男女共同参画の推進に関する施策等への苦情・男女共同参画の推進を妨げる要因による人権侵害の相談等の申出に対して、適切な処理を行うとともに苦情解決制度の充実に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					専用電話番号からの問い合わせはあったが、書面や電子申請による正式な申出はなかった。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
277	⑤苦情解決制度の整備・充実	○隣保館を中心とした相談支援体制を充実する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	相談支援体制に関する研修の実施回数(回)	1	1	100%	大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。 ○日 時:令和5年6月29日 ○講 師:福岡県隣保館連絡協議会田川京築ブロック会長 中村 聡 氏 ○演 題:隣保館職員としての心構え～行政の責務とは～ ○参加者:23名	
278	⑤苦情解決制度の整備・充実	○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 教育改革・企画課					教育行政相談の窓口を引き続き設置し、電話等で対応できる体制を整備済み。スクールセクハラ等の相談窓口情報を広報誌「教育だよりおおいた」に掲載。	
279			教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					スクール・セクハラ防止対策委員会を開催し、私立学校主管理課とも連携して、防止に向けた取組を行うことができた。	
280	⑥市町村・NPO等との連携	○市町村の人権相談窓口の充実を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の開催回数(回)	2	1	50%	研修会は1回のみ実施 日時:令和6年3月22日 内容:「エンパワメントに繋がる人権相談をめざして」 講師:大分県人権啓発講師 御手洗 洋子 氏	より多くの会員に参加してもらうため、オンライン開催とし、後日の録画視聴も可能とした。
281		○人権相談ネットワークの広報、充実により既存の会員との連携を図るとともに、新たなNPOの加入促進を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」のNPO会員数の増(団体)	1	0	0%	新規会員の加入はなかったが、県HP等で加入の募集を呼びかけた。	
282	⑦人権に配慮した企業等に対する優遇策の実施	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する	土木建築部 公共工事入札管理室					企業の社会貢献度として、障がい者の雇用状況により評価点を付与している。	
283		○用品調達特別会計の物品購入において、障がい者雇用促進企業及び障がい者就労施設等を優遇する措置等を定める	会計管理局 用度管財課					指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。	
284	⑧人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○人権教育・啓発に関して先進的又は特徴的な取組を行った個人・団体を表彰し、その取組を広く県民に周知する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	表彰者数	3	3	100%	人権が尊重される社会づくりの推進に寄与した3者(個人、企業、団体)を表彰。人権尊重社会づくりの取組を拡げるため、ホームページ等で広く紹介した。	

目標設定のある方策

157

# 人権尊重施策基本方針実施計画報告書(第2部)

## 第2部 分野別人権行政の推進 【基本方針第5章】

### I 部落差別問題 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目				
1  2  3  4	○地域の実情や事業の必要性の的確な把握に努め一般対策を実施する	土木建築部 土木建築企画課				地域の実情や事業の必要性を適格に把握し、一般対策において事業を実施した。	
	○市町村の計画的な住宅・住環境の整備等に対して、必要な指導・支援を行う。特に市町村営住宅に対する環境改善対策(水洗化)、安全対策(耐震化)について重点的に指導を行う。	土木建築部 建築住宅課				県地域住宅計画の作成・執行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。	
	○子どもから高齢者まで、だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じて安心して暮らせる地域共生社会の実現を基本理念とした「大分県地域福祉基本計画」を指針とし地域福祉を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課				本県の地域福祉施策の基本的方向性を示した「大分県地域福祉基本計画」に沿った施策を推進した。	
	○隣保館等の地域に密着した相談支援機関が役割と機能を十分に発揮できるよう支援する。	福祉保健部 福祉保健企画課				県内各地の隣保館を訪問し、「生活困窮者自立支援の取組」等隣保館の意向に沿いながら施策の説明を行った。	
5	○各商工会等の経営指導により小規模企業者の経営の改善や自立を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	各商工会等の巡回指導により 小規模企業者支援 (件数)	29,659	101%	・開催後にアンケートを実施。(68名が回答) 研修全体を通しての評価については以下の通り非常に良い16名、良い45名、普通7名であり参加者の評価は良かったものと思料する。回答の中には「人権に関して改めて考える良い機会になった」など、すぐに実践できる内容もあった。	・コロナ禍よりWebでの開催も実施しているため遠方からの参加者も多くなってきた。今後も継続的に実施をして多くの参加者を集められるように実施する。 ・来年度のテーマについても回答していただいているためアンケート結果を勘案して参加者が求めているテーマについて研修を実施する。
6	○農業施設の効果的利用の促進など、経営安定に向けた取組を支援する	農林水産部 地域農業振興課				担い手育成緊急地域経営コンダクター(4名)を配置し、5月～3月にかけて農業施設の経営や運用状況等に関する調査・指導を行い、経営安定に向けた取り組みを支援した。	年度当初にコンダクターを参集し、現地の状況について聞き取りや活用可能な国と県の助成制度の説明を行った。
7	○集落営農を推進する	農林水産部 水田畑地化・集落営農課	担い手不在集落数 (集落)			(R4事業メニュー終了)	
8	○新規学卒者等に対する人権を尊重した採用選考について、経営者団体や従業員30人以上の事業所等に文書通知する	商工観光労働部 雇用労働政策課				大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30人以上の事業所約2,000社と高卒求人を出したところのある従業員30人未満の事業所約500社及び経済団体に対し、統一応募用紙の使用や公正採用選考について、三者連名の文書により要請を行った。その際、大分労働局等と共同発行する公正採用選考に係るリーフレットも同封するほか、要請文書等を県のホームページに掲載し、周知・啓発に努めた。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
				項目					
9	(4)職業の安定	○各種合同企業説明会において、人権啓発パネル展を開催する	商工観光労働部 雇用労働政策課				公正な採用選考の啓発のため、合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。		
10	(5)教育の充実	○人権に関する「知的理解」と「人権感覚」の育成を基盤とした授業づくりを推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				人権に関する知的理解と人権感覚を系統的に育成していくための学習系統表をもとにした、具体的な教材・指導案等をホームページに掲載するとともに、冊子として配布したものを活用した。		
11	⑥県民啓発の推進	①部落差別解消推進法の周知	○あらゆる研修・イベント等の機会を捉えて、法周知のためのチラシを配布し、説明をする。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	チラシ配布数(枚)		研修講師派遣時の研修を含む各種研修や人権入門講座等において説明を実施した。		
12		②正しい知識の普及・啓発	○研修・イベント等の機会に、法の理念に則った正しい情報や知識の提供をする。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	チラシ配布数(枚)		研修講師派遣時の研修を含む各種研修や人権入門講座等において説明を実施した。		
13		③若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	○新しい啓発手段を活用し、効果的にホームページに誘導することで、啓発・周知を図る。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページのアクセス数	4,559	228%	図書・DVDの到着情報、研修等各種行事情報を随時掲載している。	
14			○新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・インターネット・車内広告等多様なメディアを活用して、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	身元調査追放ポスター送付企業数	45	100%	・大分人権啓発企業連絡会会員に送付し、掲示依頼。 会員:45社(ポスター送付時点) ・HP、新聞広告、シネアド、県政情報番組への出演など各種媒体での啓発実施	様々な媒体にて啓発を行うことで、広く県民への啓発を行った。
15		④「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○部落差別の問題について考え、行動を促す内容となるよう、また気軽に参加できるよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県民講座参加者数(人)	500	167%	○県民講座の開催 日程:令和6年12月3日 場所:さいき城山さくらホール 内容:身元調査追放ポスターの掲示、啓発パネルの展示 参加者数:500名 満足87.1%、関心・理解度が深まった94.7%	会場ホワイエにて展示ブースを設け、人権についてのポスターやチラシなどの資料を配付した。人権に関するメッセージなどを参加者に書いてもらいパネルに貼付するなど参加型要素も取り入れた。
16		○マスメディアやポスター等を用いて、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「差別をなくす運動月間」ポスターチラシ配布数(枚)	1,800	100%	運動月間ポスター1,800枚配布(配布先:市町村、企業、団体、教育機関等)	ポスター送付及び各施設での掲示を行うとともに、大分駅構内デジタルサイネージ放映を実施し、通勤・通学をしている広く県民への啓発を行った。	
17		⑤各種行事での部落差別解消啓発コーナーの設置	○簡易でわかりやすい部落差別解消に係る啓発リーフレットを作成・設置するとともに、啓発パネルを活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	パネルやポスターの掲示及びリーフレット等の資料配付回数(回)	2	100%	部落差別問題に関する啓発ポスター、リーフレット等を各イベントにて掲示・配布した。	
18	⑥ネット上の差別事象を解消する啓発・研修	○パンフレットの配布、研修実施等を通じてインターネット上での人権侵害防止を啓発する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「インターネットと人権」をテーマとした講座等実施回数(回)	1	100%	インターネット上の人権侵害に関する注意喚起動画を、大分市内映画館や商店街のモニター等で放映した。		
19	⑦隣保館における啓発活動の支援	○各隣保館に情報提供や資料の貸出・配布を行い啓発事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				①随時、DVDやパネルの貸出を行うとともに、希望に応じパンフレット等を配布した。 ②随時、研修や講座、イベント等に関する情報提供を行った。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目					
20	(6) 県民啓発の推進 ①隣保館における啓発活動の支援	○啓発事業の中で、機会を捉えて隣保館・隣保事業を紹介する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権啓発フェスティバルでの「隣保館活動紹介コーナー」を設置(回)	1	100%	○「ヒューマンフェスタ2023おおい」(令和5年11月25日開催)で紹介 ・会場において、「隣保館活動紹介コーナー」として県隣協加入の全13館が展示ブースを設置 ・特設ステージで、「隣保館活動内容紹介」を実施		
21	(7) 相談・支援の充実	①人権情報プラザにおける相談体制の整備・支援の充実	○人権情報プラザに相談窓口を設置し、個別の課題については、関係機関と協議し、適切な対応を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課			令和5年度の人権相談件数:150件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、性的少数者など		
22		②専門相談機関との連携	○部落差別問題を理由とする人権侵害を受けた地区住民の相談に対応するため、専門相談機関との連携を推進する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課			大分県隣保館職員研修実施 ○日 時:令和6年3月5.6日 日田市 ○講 義:部落差別問題の解決を目指して ○講 師:福岡県人権問題講師団講師 等		
23		③隣保館の相談・支援体制の充実・強化、市町村支援	○隣保館職員の資質向上の為の研修を実施	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課		1	100%	大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。 ○日 時:令和5年6月29日 ○講 師:福岡県隣保館連絡協議会田川京築ブロック会長 中村 聡 氏 ○演 題:隣保館職員としての心構え～行政の責務とは～ ○参加者:23名	
24		④学校内の支援体制の充実	○学校内の支援体制を充実させるとともに、児童生徒の心理的ケアを図るために相談機関との連携に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				各学校に人権教育推進委員会を位置付けて、様々な支援が必要な児童生徒の対応ができるようにした。また、スクール・セクハラ相談窓口を全ての学校に設置し、相談を受け付けるとともに、県の相談窓口の紹介や専門機関との連携を図った。	

## II 女性の人権問題 個別分野推進方針

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目					
25	(1) 教育・意識啓発の推進	①固定的な性別役割分担意識の解消のための啓発	○固定的な性別役割分担の是正を図るための意識啓発を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課			固定的な性別役割分担の是正を図るため、企業や家庭における意識改革に向けた取組など経済界とも連携した啓発活動を行った。	家庭での性別役割分担事例を募集するとともに、事例をもとに作成したイラストパネルを全市町村で展示し、啓発を行った。	
26		②個人の尊厳を傷つける暴力は許さないという意識共有のための啓発・教育の充実	○「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンやDV防止法研修会を開催する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	DV・性暴力相談員等研修会参加者数(人)	936	134%	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、街頭キャンペーンや協力企業とのライトアップ等による啓発活動を実施し、暴力根絶の機運の醸成に努めた。また、DV被害者の支援に携わる可能性の高い職務関係者等を対象にしたDV防止啓発研修を実施した。	
27		○新聞やラジオ、テレビ等を通じた啓発・広報を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				「女性に対する暴力をなくす運動」期間に相談窓口の情報とともに、「アイネスパーブルリボンプロジェクト」の協力団体を紹介する新聞記事を掲載するとともに、テレビ・ラジオでの相談窓口周知を行った。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点		
				項目						
28	(1)教育・意識啓発の推進 ③交際相手からのDV(デートDV)の予防・啓発	○若年者に対する人権教育・DV予防啓発の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				希望する中学・高校等を対象にデートDVセミナーを開催したほか、啓発動画を作成し、WEBや大分駅構内のデジタルサイネージで放映した。	大学と連携し、講義の中で若年層向けの広報啓発案を考えるアイデアソンを実施した。		
29	④メディアに対する情報提供と協力要請の推進	○メディアに対し、女性の人権尊重のための活動・イベント等について情報提供を行うとともに女性の人権に配慮した表現についても協力要請を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。			
30	(2)福祉保健の充実	①女性の生涯各期に応じた健康の管理・増進	○女性の健康をめぐる様々な問題について、情報提供や相談体制を確立するとともに、健康教室や栄養指導などの事業を実施する	福祉保健部 こども未来課			①おおいた不妊・不育相談センターの運営 不妊や不育等に悩む方を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報提供を行った。 ②おおいた妊娠ヘルプセンターの運営 思いがけない妊娠の悩みや妊娠したけど出産や育児が心配などの相談に、専任の助産師が対応。	おおいた妊娠ヘルプセンターが実施する連絡会におおいた不妊・不育相談センターが参加する等、連携強化を図った。		
31										
32	②性に関する正しい理解と性感染症の教育	○人権尊重、男女平等の精神に基づく性教育の充実やエイズ、性感染症の予防に対する教育を推進する	福祉保健部 感染症対策課	啓発活動実施回数(回以上)	2	200%	①世界エイズデーに合わせて県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズの配布を行った。 ②若年者に対して啓発を行うことを目的に、学生サポーターと一緒に大分大学開放イベント2023にてHIV・性感染症に関する正しい知識および検査の普及啓発を行った。 ・日にち:令和5年11月5日(日) ・学生サポーター参加者数:6人	・若年者に対する普及啓発を図るために、学生サポーターと協力して普及啓発を行った。		
33			教育委員会 体育保健課	性に関する研修会 実施回数(回)	1	100%	○「性に関する指導についての研修会」を開催し、小・中・高等学校及び特別支援学校等の管理職及び教職員を対象に、性に関する教育の指導の実践的指導力の向上を図った。	各校種における性に関する指導の内容について人権尊重や男女平等等多くの内容を含み、学校教育活動全体を通じて行われることを理解できるよう講師と打合せを行い、実施した。		
34	(3)就労の安定	①職場における男女の均等な機会と待遇の確保	○男女雇用機会均等法の徹底及び企業の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	女性活躍推進宣言企業数(社)	332	151%	女性活躍推進法に基づく経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」の取組として、女性の登用や働きやすい職場環境づくりについて、企業等への働きかけを実施した。	新たに認証制度を創設し、その申請要件を宣言企業とした。 また、「女性活躍応援県」として、知事が出演する動画をSNS等で配信し、企業の積極的な取組を促進した。	
35				商工観光労働部 雇用労働政策課					男女雇用機会均等法の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布したほか、県ホームページにも掲載し、広く周知した。	
36				商工観光労働部 雇用労働政策課					性差別の禁止等の内容を含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作成・配布したほか、県ホームページにも掲載し、広く周知した。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目					
37	②セクハラやパワハラ の予防、メンタルヘル ス対策等幅広い啓 発の実施	働く場におけるセクシャルハラスメントやパ ワーハラスメントの予防、メンタルヘルス対 策等について、事業主や労働者に対し労 働講座や広報等を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課			・ハラスメント防止、メンタルヘルス対策等の内容を 含む労働関係法令啓発資料「ポイント労働法」を作 成・配布したほか、県ホームページに掲載し、広く 周知した。 ・「ハラスメント撲滅集中労働相談会」を12月8日から 3日間実施するとともに、大分市で「ハラスメント対策 セミナー」(12月14日)を開催した。		
38	(3)就 労の 安定	○大分県母子家庭等就業・自立支援セン ターでの就業支援を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	大分県母子家庭等就業・自立 支援センター登録者の就業件 数	26	37%	ひとり親、寡婦の方を対象に就業相談、就業情報の 提供、職業あっせんなど、一貫した就業支援サービ スの提供を実施している。また、就職先企業の開拓 や、雇用促進のための啓発活動にも取り組んでい る。	
39	③母子家庭の母親 の就労援助と就労推 進	○町村部を対象に母子家庭の自立支援 給付金事業を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	母子家庭等自立支援給付金を 利用して資格取得のために修 学した人の就職率(%)	100	100%	各保健所地域福祉室にて相談対応、給付事務を実 施している。就職に有利な資格取得や職業能力開 発を支援することで、ひとり親の方の生活向上が図 られている。	
40	(4)相 談・ 支 援・ 権 利 擁 護 の 充 実	①ストーカー・DV被 害者支援の推進体 制を整備	福祉保健部 こども・家庭支援課			婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童 家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、 保護体制の強化を図った。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内 にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福 祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行った。		
41		○関係機関のネットワークづくり、人材養 成、民間団体との連携を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課			関係機関との会議、DV相談員等研修会、民間シェ ルター運営費の補助等により、関係機関や民間支 援団体との連携を図った。		
42			警察本部 人身安全・少年課			アイネス、婦人相談所、大分市子ども家庭支援セン ター等各機関との定期的な会議(関係機関連絡競 技会等)を行い緊密な連携及び意見交換を実施。		
43	②ストーカー・DV被 害者の自立支援	○カウンセリングの充実、住宅確保、就労 支援の充実によりストーカー・DV被害者の 自立を支援する	福祉保健部 こども・家庭支援課			婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配 置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生 活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での 継続的な援助を行った。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目				
44	(4)相談・支援・権利擁護の充実 ②ストーカー・DV被害者の自立支援	○カウンセリングの充実、住宅確保、就労支援の充実によりストーカー・DV被害者の自立を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用を助成するとともに、専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施。	
45			警察本部 人身安全・少年課				相談受理時に、相談者の希望に応じて、各行政機関(アイネス等)の教示。	
46	(4)相談・擁護の充実・権利 ③ストーカー・DV被害者保護の充実	○保護体制の充実、ストーカー・DV被害者の子どもに対する支援、関係機関との連携強化に努める	福祉保健部 こども・家庭支援課				婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図った。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行った。	
47			生活環境部 県民生活・男女共同参画課				一時保護に関連する関係機関とのDV連絡会議の開催や平時からの情報交換等により連携を図った。	
48			警察本部 人身安全・少年課				児童相談所及び婦人相談所との連携に緊密にし、相談者に対する教示及び各関係機関に対する積極的な情報提供の実施。	
49	④性暴力・性犯罪被害者の支援	○「おおいた性暴力救援センター・すみれ」による性犯罪・性暴力被害者支援の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				「おおいた性暴力救援センター・すみれ」において相談を行うとともに、医療やカウンセリング、弁護士相談など必要な支援につなげていった。	

### Ⅲ 子どもの人権問題

#### 個別分野推進方針

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目				
50	(1)福祉保健の充実 ①地域の子育て環境の整備	○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課				子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。	
51		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども未来課	地域子育て支援拠点を知らないと答えた就学前児童の親の割合(%)	76.1	85%	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 27名	・全国団体であるNPO法人子育てひろば全国連絡協議会の理事を講師に招き、専門性の高い研修を実施できた。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目					
(1) 福祉 保健 の 充 実	①地域の子育て環境の整備	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課			①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・18市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)		
		○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修(回)	4	100%	市町村における要対協調整機関担当職員のスキル向上が図られた。	
		○強い育児不安のある親等への相談、指導等の支援を行う	福祉保健部 こども未来課				大分県医師会・市町村等が行っている育児等保健指導(ペリネイタル・ビジット事業)に対して、支援等をおこない、市町村や地域の医療機関における相談支援体制を構築している。この取組の一環であるペリネイタルビジット・ヘルシースタート合同専門部会(月1回)に県、保健所(部)の担当者も参画し、強い育児不安のある親等への支援あり方を共有している。	・ペリネイタル・ビジット、ヘルシースタート合同専門部会で検討する事例提供の呼びかけを積極的に行った。
		○子どもを犯罪等から守るため、地域の自主防犯パトロール隊との連携及び活動への支援を行い、子供の見守り活動を強化する	警察本部 生活安全企画課				すべての自主防犯パトロール隊に「支援警察官」1名を指定配置して自主防犯パトロール隊の活性化を図った ・ 自主防犯パトロール隊総数378団体 ・ 犯罪情報等のタイムリーな共有 ・ 協働による見守り活動の実施	県と共同し、他の模範となるような活動を実施している複数のパトロール隊に活動事例を発表してもらい、その中でも特に優秀なパトロール隊を表彰するとともに、業者に依頼して発表状況を動画撮影してYouTubeで公開するなどして、自主防犯パトロール隊の活動の活性化を図った。
		○子どもを犯罪等から守るため、地域の自主防犯パトロール隊との連携及び活動への支援を行い、子供の見守り活動を強化する	警察本部 生活安全企画課				すべての自主防犯パトロール隊に「支援警察官」1名を指定配置して自主防犯パトロール隊の活性化を図った ・ 自主防犯パトロール隊総数378団体 ・ 犯罪情報等のタイムリーな共有 ・ 協働による見守り活動の実施	県と共同し、他の模範となるような活動を実施している複数のパトロール隊に活動事例を発表してもらい、その中でも特に優秀なパトロール隊を表彰するとともに、業者に依頼して発表状況を動画撮影してYouTubeで公開するなどして、自主防犯パトロール隊の活動の活性化を図った。
②親を含めた家族への支援	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員を配置し、支援体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課				増加傾向にある児童虐待に適切に対応できるよう児童心理司及び児童心理司を増員した。		
③児童養護施設の 小規模化と職員の養成・資質向上	○子どもがより家庭的な環境のもとで養育されるよう、児童養護施設のケア形態の小規模化を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	児童養護施設の本体施設敷地内で行う小規模グループケア率(%)			各児童養護施設において小規模グループケア化に取り組んでおり、こどもそれぞれの状態にあわせた支援の充実が図られた。		
	○被虐待児などに個別の対応を行う「個別対応職員」の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	個別対応職員の確保(人)	10	100%	児童虐待を受けたそれぞれの児童の心身の個別の状態に応じた支援が図られている。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目				
59	(1) 福祉保健の充実	③児童養護施設の 小規模化と職員の養成・資質向上	○子どもの家庭復帰に向けた支援を行う「家庭支援専門相談員」などのケア担当職員の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	家庭支援専門相談員の確保 (人)	11	100%	様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得なかったこどもたちの家庭との交流や家庭復帰が図られている。
60		④里親制度の充実	○家庭的な雰囲気でも保護児童を養育する里親登録数の増加を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課				様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得なかったこどもたちを家庭的な養育環境の中で養育ができるようになった。
61			○被虐待児など処遇が困難な児童を受け入れる「専門里親」を養成する	福祉保健部 こども・家庭支援課	専門里親更新研修の実施 (回)	1	100%	支援が困難な児童への支援の充実がより一層図られた。
62	(2) 教育の推進	①学校で好ましい人間関係を育てる教育活動の推進	○特別活動の中核に据え、望ましい集団活動を通して、集団の一員としての自覚などを育てる	教育委員会 義務教育課	クラスの話し合いや友だちとの間で意見が合わなかったとき、みんなが納得できる方法を考えて、提案しようとする割合(%) ※上段：小学生、下段：中学生	60.8	111%	各学校において、学級活動、児童(生徒)会活動、学校行事などの特別活動において、内容の特質に即しながら、児童生徒の自主的・実践的な活動が展開されるように工夫しながら取り組んでいる。
63				教育委員会 義務教育課		55.1	118%	
64		②「主体的・対話的で深い学び」の実現や学習習慣確立に向けた取組	○小・中学校においては、「新大分スタンダード」に基づく授業を通して、学びに向かう力を育成するとともに、補充指導や家庭学習指導を通して、学習習慣の確立を図る	教育委員会 義務教育課	家庭学習の際、自分で計画を立てている割合(%) ※中学生	50.9	105%	各種協議会等を通じ、新大分スタンダードに基づいた授業改善を推進した。また、問題データベースの活用や家庭・地域との連携・協働により、家庭学習の定着を促した。
65				教育委員会 高校教育課				生徒に誤ったエリート意識や劣等感をもたせないよう、生徒及び保護者に学習習熟度別指導の趣旨を十分に説明するとともに、運営に当たって細心の注意を払うように実施要項に記載して指導している。
66	③社会性を培うための体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育委員会 義務教育課	お祭りやボランティア活動など、地域の行事に参加している割合(%) ※上段：小学生、下段：中学生	71.5	91%	総合的な学習の時間等において、地域教材を活用しながら、自分たちの住む地域について、関心をもったり理解を深めたりする学習に取り組んでいる。	
67			教育委員会 義務教育課			69		93%
				教育委員会 高校教育課				教育合宿等を通して、自然体験、生活体験をすることにより豊かな心と人間関係を築く。
								新型コロナウイルス感染症の制限がなくなり、教育合宿等を各学校の実態に応じて、校内または校外で実施し、体験活動を工夫しながら豊かな心と人間関係を築くことを行った。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
				項目					
68	(3) 青少年 育 成 の 健 や	①青少年に有害な環境の除去	○「青少年の健全な育成に関する条例」を施行し、県民の意識啓発等に取り組むとともに、県民運動の高揚を図る	生活環境部 私学振興・青少年課			啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、関係市町村や団体に配布した。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。 インターネットの安全安心利用の啓発と合わせて配布した。	
69		②社会的自立につながる活動機会の充実	○青少年団体やNPO等の活動の活性化、地域における様々な体験活動の推進等を通して活動機会の充実に努める	生活環境部 私学振興・青少年課			青少年育成に関する体験活動等に対する助成を行う「青少年育成事業」を実施し、青少年の活動機会の充実に努めた。(6団体)		
70	(4) 相談・支援・権利擁護の充実	①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員を配置し、支援体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課			増加傾向にある児童虐待に適切に対応できるよう児童福祉司及び児童心理司を増員した。		
71			○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課			子育ての不安や悩みに対する早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、24時間365日体制で子育てに関するあらゆる相談を受け付けている。		
72			○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置 市町村数(R6までに18市町村)			①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・18市町村設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員派遣の受入(大分市)	
73			○児童相談所職員に対する専門研修を充実し、多様な虐待事案に適切に対応できるよう資質の向上を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	児童相談所職員の専門研修の実施(回)	50	100%	様々な専門職から具体的事例等を用いた研修等の受講により、身体的、心理的、ネグレクト、性的など専門知識を必要とするような事案に対応できるようになった。	
74			○市町村単位の虐待防止ネットワークを推進する	福祉保健部 こども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修(回)	4	100%	市町村における要対調整機関担当職員のスキル向上が図られた。	
75			○産前産後の母親のメンタルサポートを推進し、育児不安等の軽減を図ることで、虐待の発生予防につなげる	福祉保健部 こども未来課				①大分県産婦人科医会とともに、大分県における周産期メンタルヘルスケア体制整備事業(大分トライアル)の取組等を推進し、産科・行政・精神科との連携を図った。 ②地域子育て支援連絡会議において、医療機関、療育機関、行政等の関係機関を対象に、多胎児妊産婦への支援にかかる連携体制の充実やこども虐待予防に関する復命研修を行った。	①母子保健活動の強化を推進するために開催する「ヘルシースタートおおい推進委員会」において、ハイリスク妊婦の割合や産科・小児科や精神科と行政の連携数の経年的推移を共有した。 ②地域子育て支援連絡会議において、多胎児妊産婦の現状と支援について地域・産婦人科・NICUの視点での情報・意見交換を行い、切れ目ない支援の重要性を共有した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目					
76	②社会に適応困難な青少年とその保護者への支援充実	○関係機関・NPOとの連携等により、夜間・休日など、いつでも相談できる支援体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課			県(20)、国(7)、公共相談機関(6)、民間団体(10)等で構成する、困難を抱える子ども、若者の支援を目的とした「子ども若者地域協議会」において、情報共有を図った。		
77	③学校における教育相談機能の充実	○小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置拡充に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課			令和5年度は104名のスクールカウンセラーを小学校246校、中学校115校、義務教育学校2校、県立学校(中学校、高等学校、特別支援学校を含む)58校の合計421校に配置し、教育相談体制の充実を図った。令和5年度の相談延べ件数は、約45,000件であった。	教育相談体制を充実するため、スクールカウンセラーを対象に年に3回研修を実施し、資質向上を図った。	
78	④不登校児童生徒の地域サポートシステムの推進	○教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策に関する中核的機能を持つセンターとし、地域ぐるみでサポートするシステムを整備する	教育委員会 学校安全・安心支援課			令和5年度は教育支援センター充実方策会議を実施したり、教育支援センターを訪問するなど、関係機関等と連携協力しながら取組を行った。特に市町村教育委員会とは、情報共有を行いながら、取組を進めている。	不登校児童生徒数が増加する中で、公的機関である教育支援センターの取組を充実させることに加え、フリースクールとも連携協力しながら取組を進めた。	
79	①子どもの貧困対策への総合的な取り組み	○「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策に総合的に取り組む	福祉保健部 こども・家庭支援課	母子家庭のうち年間就労収入が300万円未満の家庭の割合(%)	83.7	106%	・子どもの貧困対策推進のため、子どもの居場所運営者と関係機関による連絡会を設置。地域ネットワークの形成支援を行った。(連絡会開催回数 2回) ・大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談や職業のあっせん等、一貫した就業支援を行った。	

**IV 高齢者の人権問題  
個別分野推進方針**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年度からの改善点	
			項目					
80	①地域活動を行う高齢者と地域ニーズのマッチング、高齢者の社会参加支援	○高齢者の地域貢献への参加を促す講座を開催するとともに、地域の高齢者団体が行う健康寿命延伸や高齢者の生きがいづくり等に資する活動の立ち上げを支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	パワフルシニア活動参加者数(人)	847	103%	社会貢献活動への意識の高い高齢者が、地域を支える担い手となるために必要な知識や実践力が養われるように「アクティブシニア養成講座」を開催した。 参加者数:36名 開催時期:7月～10月の7日間  高齢者の健康寿命延伸や生きがいづくり活動を行う団体に対して補助を行い、高齢者の地域活動を支援した。	多くの団体にこの事業を周知するために、例年より募集期間を延長した。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
81	と(1)社会参加のついでに推し進め	②市町村老人クラブ連合会の支援や地域社会を支える「友愛活動」の支援	福祉保健部 高齢者福祉課	活動推進員設置補助市町村の老人クラブ新規加入者数の対平成30年度増加率(%)	1	10%	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生きがいの高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 老人クラブ数(大分市を除く):935クラブ(R6.3.31現在) 会員数(大分市を除く):31,097人(R6.3.31現在)	令和5年度は新たに2つの市町村に対して助成を行った。
82		③シルバー人材センターの設置促進	商工観光労働部 雇用労働政策課				未設置地域である九重町及び姫島村において、ニーズを把握しながら設置を促進した。	
83		④シルバー人材センター会員拡大・仕事量確保のための広報	商工観光労働部 雇用労働政策課				シルバー人材センターへの立入検査時、(公社)大分県シルバー人材センター連合会から県への要望書手交時において、高齢者の更なる多様な就業機会を確保するよう要請した。	
84		⑤ボランティア活動参加の促進	福祉保健部 高齢者福祉課	ふるさと達人登録者数(人)	510	79%	豊かな知識や技術を有し、地域活動に意欲のある高齢者を発掘・登録してもらうことで、多くの高齢者の活躍の場を増やすことができた。 令和3年度の登録者数:238人 25グループ 令和4年度の登録者数:224人 25グループ 令和5年度の登録者数:234人 28グループ  R4年度派遣実績:48人 R5年度派遣実績:121人	配布するパンフレット(冊子)の内容を見直し、派遣費用の助成について、分かりやすい記述にした。大分市のサロンでの研修の際に、この事業について周知を行った。
85	②生涯学習の推進	①地域団体の支援を通じた人材育成	教育委員会 社会教育課	「まなびの広場おおいた」において、情報等を提供する(回)	25	125%	生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」での情報提供 講座・教室情報 18件 イベント情報 7件	
86		②県・市町村等の「公開講座」の広報及び情報提供						
87	③認知症高齢者施策の推進	①医療体制の確立と治療・ケア体制の整備	福祉保健部 高齢者福祉課				認知症疾患医療センター及び大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターの実績 相談件数:3,200件 鑑別診断件数2,231件(令和5年度) ・大分オレンジドクター登録数:501名(令和5年度末)	
88		②研修体制の充実による介護の質の向上	福祉保健部 高齢者福祉課	大分オレンジカンパニー登録数(団体)	482	94%	キャラバンメイト養成の研修及び企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進した。 ①キャラバン・メイト養成研修 令和5年8月4日、令和5年9月19日/参加者99名(県社会福祉介護研修センター) ②大分オレンジカンパニー登録団体482団体(令和5年度末)	
89		③介護施設従事者等に対する研修を実施し、認知症高齢者に対する介護の質の向上を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症介護実践者研修受講者数(人/累計)	3,946	113%	・認知症介護実践者研修 修了者142名 ・県社会福祉介護研修センター	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
90	(3) 認知症高齢者施策の推進	③認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービスの整備	福祉保健部 高齢者福祉課				市町村の介護保険事業計画等に基づき、地域密着型サービス事業所の整備に必要な経費を助成した。 (整備数)50箇所(令和5年度末)	
			福祉保健部 高齢者福祉課				認知症の人とその家族を支援するための面接・電話相談の実施 委託先 認知症の人と家族の会大分県支部 ・面接回数178回(令和5年度) ・電話相談538回(令和5年度)	
		④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制や地域におけるサポート体制の充実	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症ピアサポーター登録者数(人/累計)	24	240%	認知症ご本人で、当事者・家族を支援したいという意思のある方をピアサポーターとして登録し、早期に当事者同士で繋がることで診断直後の精神的な不安の軽減を図る。 養成研修開催 第1回R5.8.30 第2回R6.2.25 新たに4名のピアサポーターを養成	
		⑤若年性認知症の理解を深めるための普及啓発、相談窓口への研修の実施や適切な支援策の推進	福祉保健部 高齢者福祉課	若年性認知症対応研修受講者数(人)	101	337%	若年性認知症に関する情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。 ○支援者向け研修会 令6年2月6日/101名 ○若年性認知症自立支援ネットワーク会議 ・令和6年8月/参加者4名	
94	(4) 高齢者虐待防止対策の推進	①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	福祉保健部 高齢者福祉課	啓発パンフレットの配布枚数(枚)	1,000	100%	・高齢者虐待防止リーフレット配布『地域みんなで支え合おう』 ・コンビニエンスストア等との包括協定に基づく広報活動の一環 ・令和6年2月の1ヶ月間、県内のローソンにおいて、店舗でリーフレットによる広報を実施	養護者による高齢者虐待防止の啓発のためコンビニに対して配布した。
		①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待対応専門職員研修受講者数(人)	38	127%	○相談機能強化の研修を実施した ・令和5年7月11日 ・介護研修センター ・参加人数 38名(対象:市町村ほか)	
		②施設職員への研修実施と虐待事例に対する法令権限行使による再発防止	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待防止等に係る研修への参加者数(人)	212	106%	①養介護施設等管理者向け権利擁護研修会 ・令和5年10月22日、11月16日 ・修了者 161名 委託先:大分県社会福祉士会 ②看護実務者研修 ・令和5年9月1日、10月5日、11月1日 ・修了者 78名 委託先:大分県看護協会	オンラインでの開催とし、受講しやすい環境を整備した。
97		○専門的な相談体制を整備し高齢者の権利擁護の取組を推進する	福祉保健部 高齢者福祉課			電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター職員等からの困難事例の問い合わせに対して専門的見地から助言等を行った。 委託先:大分県社会福祉士会 電話相談実績:37件(令和5年度)	啓発用ポスター及びカードの作成及び配布を実施した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
98	(4) 高齢者虐待防止対策の推進 ③県民への普及啓発等	○高齢者の虐待防止や権利擁護について、県民に対する普及啓発等を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	啓発パンフレットの配布数(枚)	1,000	100%	・高齢者虐待防止リーフレット配布 『地域みんなで支え合おう』 ・コンビニエンスストア等との包括協定に基づく広報活動の一環 ・令和6年2月の1ヶ月間、県内のローソンにおいて、店舗でリーフレットによる広報を実施	養護者による高齢者虐待防止の啓発のためコンビニに対して配布した。
99	(5) 生活環境の整備	○在宅高齢者の住宅改造を支援することにより、生活環境の整備を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	助成件数(件)	115	105%	在宅高齢者の住宅改造に対して市町村を通じて助成を行った。 ・令和5年度実績:115件	
100		○県営住宅の建替えに際し、手すりの設置や床の段差解消などを行うほか、既存住宅のバリアフリー改造を計画的に進める	土木建築部 建築住宅課	県営住宅住戸内バリアフリー戸数(戸)	33	165%	既存県営住宅のバリアフリー化を実施した。 高齢者向け改善工事33戸	バリアフリー化の要望が高い高齢者向け改善工事を重点的に行った。
101		○消費生活啓発講座講師の派遣	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	講師派遣回数、人数 ※上段:回数、下段:人数	328	103%	消費者被害を未然防止・拡大防止するため、消費生活啓発出前講座を開催した。 特に成年年齢引き下げに伴い、高校生対象に令和4年度から開始した「消費者教育コーディネーター事業」により、高校生への巣立ち教育が実施できた。	講義形式の講座だけでなく、講師が、消費者や悪徳業者に扮して寸劇によるわかりやすく面白い講座を実施した。
102		○高齢者向け消費者被害防止のための注意喚起チラシ等の作成・配布	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				高齢者向けの消費者被害防止のためのリーフレットや相談窓口周知のグッズなどを作成し、配布した。	令和5年度は「高齢者見守りサポーター啓発講座」を、民生委員の研修会で実施したことから多くの方に啓発することができ、見守り強化につなげた。
103		○市町村や地域包括支援センター等の関係機関等と連携し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の周知に努める	福祉保健部 福祉保健企画課	権利擁護センター設置市町村数	18	120%	①市町村において、成年後見の研修会や市民後見人養成講座等で周知した。 ○市民後見人養成市町村数14市(令和6年3月末現在) ②社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、日常生活自立支援事業の利用について周知した。	
104	(6) 相談・支援・権利擁護の充実	○大分県高齢者総合相談センター(シルバー110番)の利用を促進するとともに、地域の関係機関等との連携により相談体制の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課				電話・面接による相談等を実施した。 ・令和5年度実績:3,518件 新聞広告やインターネットなどを活用した広報を実施した。	
105	相談窓口の利用促進と相談機能の充実	○市町村に設置されている高齢者に関するあらゆる相談に対応する地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、保健・医療・福祉のサービス提供機関や地域福祉を推進する関係機関等との連携強化を進める	福祉保健部 高齢者福祉課				○市町村及び地域包括支援センター職員等に対し成年後見制度等について研修を実施した。 第1回地域包括支援センター初任者:参加人数 43名 第2回地域包括支援センター初任者:参加人数 31名 第3回地域包括支援センター初任者:参加人数 19名 地域包括支援センター現任者研修:参加人数 57名	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目				
106 (6)相談・支援・権利擁護の充実	相談窓口の利用促進と相談機能の充実	福祉保健部 高齢者福祉課				国民健康保険団体連合会の行う苦情処理業務に対して補助金を交付するとともに、定期的な報告や随時の情報提供を通じ連携を図った。	
107	○関係機関との連携等により、相談機能の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	総合相談に係る研修参加者数 (人)	38	76%	○相談機能強化の研修を実施した 第2回地域包括支援センター初任者研修 ・令和5年7月11日 ・介護研修センター ・参加人数 38名(対象:市町村ほか)	

## V 障がい者の人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目				
108 (1)相互理解の促進	①「障がい者週間」などあらゆる機会を通じた理解促進	福祉保健部 障害者社会参加推進室	秋の交歓会実施回数 (回)	1	100%	■第43回秋の交歓会 日時:令和5年10月14日(土)10:00~15:00 場所:大分いこいの道広場(J:COMホルトホール大分前)	
109	②学校での障がい体験学習・福祉活動の推進	教育委員会 義務教育課	特別支援学校との交流あるいは共同学習を行った小・中学校の割合(%) 上段:小学生、下段:中学生	42.3	66%	総合的な学習の時間や特別活動等において、地域の特別支援学校に訪問したり、運動会等で地域の高齢者や障がいのある人々を招待したりする等交流を通して、社会貢献や協働することの大切さを実感できるための活動に取り組んでいる。	
110		教育委員会 義務教育課		46.6	73%		
111 (1)相互理解の促進	③地域住民と交流する環境の整備	福祉保健部 障害者社会参加推進室	秋の交歓会実施回数 (回)	1	100%	■第43回秋の交歓会 日時:令和5年10月14日(土)10:00~15:00 場所:大分いこいの道広場(J:COMホルトホール大分前)	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
112	(1)相互理解の促進 ④発達障がい、高機能障がいに対する理解の促進	○発達障がい者支援専門員養成研修を実施し、地域での発達障がい児・者を支援する専門性の高い人材を育成する	福祉保健部 障害福祉課				○発達障がい者支援専門員養成研修 ・初級 令和5年6月17日、9月9日、11月11日 /養成人数32人 ・中級 令和5年5月13日、10月14日 /養成人数26人 ・上級 令和5年4月8日、5月13日、6月17日、9月9日、 10月14日、11月11日 /養成人数23人 ・場所 大分県社会福祉介護研修センター等  【効果】ライフステージを通じた相談・支援を行える人材を多教育成することができた。	
113	(2)特別支援教育の充実 ①教育相談機能と啓発の充実、相談支援体制の整備	○県教育センターや特別支援学校における教育相談を充実するとともに、小・中学校等の相談・支援体制を整備する	教育委員会 特別支援教育課	専門的知識を持った教員・指導主事等を活用している幼、小中、高等学校の割合(%)	82.3	82%	特別支援学校教員による巡回相談を実施した。 ・令和5年度の相談件数は2595件 ・相談内容は指導方法についてが一番多く、次いで校内支援体制、家庭との連携など  小中学校等における相談・支援体制の整備を推進した。 ・小中学校等における校内委員会設置率は令和2年度100%を達成 ・特別支援学校の巡回相談を活用している学校等 幼:67.6% 小:94.0% 中:83.9% 高:36.4% ・相談・支援体制の整備はすすんでいる	・高等学校における相談・支援体制の強化について、新たに視覚障がい及び聴覚障がい、病弱生徒対象の巡回相談の体制を整備した。
114	②特別支援学校と労働機関等との緊密な連携	○各特別支援学校が主催する「エリア別情報交換会」等を通して、各特別支援学校と地域の福祉・労働等の関係機関等との緊密な連携を図る	教育委員会 特別支援教育課	進路指導戦略会議を実施する(回)	5	167%	進路指導戦略会議を実施した。 ・年5回 4月、5月、8月、11月、2月 ・進路指導主任、ジョブコンダクター ・説明、講義、連携のための協議など	・県全体として系統的な就労支援ができるように、会議の中で各学校ごとの進路支援の状況や課題等を共有 ・会議において、障がい者雇用を行っている企業からの講演を設定し、就業の現場から見た課題等を学校と共有
115	③「個別の教育支援計画」の作成	○一人ひとりの教育的ニーズに応じた「個別の教育支援計画」を作成する	教育委員会 特別支援教育課	「個別の教育支援計画」を作成している幼・小中・高等学校の割合(%)	87.6	88%	個別の教育支援計画作成の推進のため、研修において学習指導要領の該当箇所の説明を行った。 ・特別支援学校作成率100% ・小中学校等の特別支援学級作成率99.9% ・通級指導教室作成率80.7% ・通常学級に在籍する必要としている児童生徒87.6% 引き続き、個別の教育支援計画を必要としている児童生徒全員に作成することを設置者や各学校へ強く働きかけている。	・市町村教育委員会等が参加する会議の中で、本年度の個別の教育支援計画作成率を提示し、併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる巡回相談や個別の指導計画推進教員の活用等と呼びかけた。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
116	(2) 特別支援教育の充実 ④特別支援教育に対する理解の促進	○啓発資料を作成・配布し、特別支援教育に関する理解の促進を図る	教育委員会 特別支援教育課	啓発資料(データ)を配布した市町村教育委員会(数)	18	100%	令和元年度に、「障がいのあるお子様の学びを進めるために」のパンフレットを作成し、県内の公・私立保育所、認定こども園、附属幼稚園、私立幼稚園、公立小学校(1,2学年)、私立小学校、私立中学校、高等学校、大分大学教育学部附属小・中学校、高等専門学校の全保護者と学校に55,327部配布した。また、幼・こども園、小・中、高等学校に在籍する子どもの保護者等を対象とした「合理的配慮に関する保護者説明会」を県内6カ所で開催し、のべ350名の参加があり、小・中学校等における適切な合理的配慮の提供について理解啓発を図った。	・県内を7つのブロックに分け、ブロック別に保育所、幼稚園・こども園、小・中学校、義務教育学校、高等学校、高等技術専門学校を対象に、医師や臨床心理士等からなる「専門家チーム相談会」を実施(年間2回) ・相談会では、外部専門家より校内支援体制の整備や指導方法の工夫・改善、合理的配慮に関する助言を行った。
117	①職業相談の実施	○公共職業安定所などと連携して職業相談を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課				大分公共職業安定所に配置した手話相談員が、聴覚障がい者に対して職業相談や同行面接等を実施した。	
118	(3) 雇用・就労の促進 ②公務員への計画的な採用を推進	○県職員の計画的な選考採用を実施する	総務部 人事課				令和5年度の採用選考試験について、昨年度同様、身体・知的・精神障がい者を受験対象として実施した結果、3名を採用(身体障がい者2名、精神障がい者1名)。また、知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として23名採用した。	令和5年度の採用選考試験から、大学卒業程度の試験枠を追加した。
119	③ニーズに応じた職業訓練の実施と就職・職場定着支援	○障害者委託訓練のメニューを充実させ、障害者特性に応じた訓練を推進する	商工観光労働部 雇用労働政策課 福祉保健部 障害社会参加推進室	実施する科目数(科目)	4	100%	①パソコンチャレンジ科②パソコン・Webコース③早期就労訓練科④就労訓練科の4つの委託訓練科目を実施し、障がい者の多様なニーズに対応した。 法改正(雇用率算定対象の拡大)を見据え、企業と人材のマッチングのための合同企業説明会を開催。(参加者:200名以上、企業・団体:70社)	
120	(4) 芸術文化活動・スポーツの振興 ①障がい者の参加促進及び普及に向けた支援体制の整備	○おおいた障がい者芸術文化支援センターを設置し、障がい者の芸術文化活動の支援を通じて社会参加を促進する	福祉保健部 障害者社会参加推進室				○相談件数 延べ230件 ○おおいた障がい者芸術文化支援センター企画展 vol.5 「扉をあける」 期 間:R5.11.8~11.18 会 場:大分県立美術館 来場者数:3,862人	
121	②障がい者スポーツ指導員の養成研修	○手話通訳者や盲ろう者通訳介助員の養成を行い、障がい者の社会参加を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	養成研修の開催(回)	95	100%	○手話通訳者 受講者533人 ○盲ろう者通訳介助員 12回(計画12回) 延べ36人	
122		○障がいの特性に応じた適切な指導を行う障害者スポーツ指導員の養成研修を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	養成講習会の開催(回)	1	100%	○受講者数 46人	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
				項目					
123  124  125	(5) 相談・支援・権利擁護の充実	①障がい者ケアマネジメントの推進と実施機関の充実、福祉サービス従事者の資質向上	○相談支援従事者研修やサービス管理責任者研修を実施し、相談支援や障がい福祉サービス従事者の質的・量的確保を図る	福祉保健部 障害福祉課	相談支援従事者初任者研修 実施回数(回)	1	100%	○相談支援従事者初任者研修 【日程】 講義(2日間) 令和5年6月15日～6月16日 演習(5日間) 令和5年7月18日～7月19日 令和5年10月16日 令和5年12月26日～12月27日 【養成人数】 サービス管理責任者等:192名 相談支援専門員:62名 【効果】 ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上が図られた。	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、原則対面で実施した。
		②常設相談窓口による迅速な問題解決	○障がいを理由とする差別的相談窓口である障がい者差別解消・権利擁護推進センターを設置する	福祉保健部 障害者社会参加推進室				○相談件数 延べ1,689件(R6.3末現在)	
		③関係職員に対する人権専門研修の実施	○相談窓口職員や施設職員に対して、障がい者虐待防止権利擁護研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課	障がい者虐待防止・権利擁護 研修の参加者数(人以上)	143	95%	○障がい者虐待防止・権利擁護研修 【日程】 ①施設職員コース(第一組) 令和5年12月11日(月) ②施設職員コース(第二組) 令和6年1月24日(水) ③自治体職員コース 令和6年1月15日(月) 【参加人数】 ①67名 ②60名 ③16名 【効果】 ①及び②について 障がい者虐待防止及び権利擁護に関する基礎的な知識の習得、研修受講者が実施する復命研修による障がい者虐待防止体制の強化 ③について 障がい者虐待防止及び権利擁護に関する基礎的な知識の習得、グループワーク等による虐待事案対応の強化	厚生労働省主催の「障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」を受講し、伝達研修とした。講義部分は厚生労働省作成の動画を視聴し、演習部分を集合形式とした。施設職員、自治体職員で虐待防止における役割が異なるため、施設職員コース、自治体職員コースでコースを明確に分けた。
126  127  128	(5) 相談・支援・権利擁護の充実	④苦情解決制度の活用促進	○福祉サービスに関する苦情解決制度の周知及び第三者評価制度の受審促進に努める	福祉保健部 福祉保健企画課				○大分県社会福祉協議会に、「大分県福祉サービス運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情の解決にあたった。  ○福祉サービス第三者評価制度について、社会福祉法人指導監査の際、受審検討を指導した。	
		⑤日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用促進	○福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の活用促進などを通じて障がい者等が自立した地域生活が送れるよう支援する	福祉保健部 福祉保健企画課				①社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、知的・精神の障がいがある方などに対する日常生活自立支援を実施した。 ②市町村による成年後見等に関する相談窓口や支援ネットワークの中核的機能を果たす機関の設置に向けて、複数の市町村が共同で運営する広域型センターの開設を支援した。	
		⑥心のユニバーサルデザインについての意識づくり	○県民一人一人が他の人に対して思いやる気持ちを持つ「心のユニバーサルデザイン」を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	大分あったか・はーと駐車場設置協力施設数	1,259	87%	①大分あったか・はーと駐車場利用証制度により、障がいのある方などに配慮した心のユニバーサルデザインを推進した。 ○利用証発行枚数3,274枚(令和5年度実績)	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目				
129	①県立施設のバリアフリー新法及び大分県福祉のまちづくり条例に適合した整備の推進	○すべての県民が自由に行動できるやさしいまちづくりを目指し、県有建築物の出入口のスロープ化等や歩道の段差解消等の整備を行う	土木建築部 建設政策課				共生社会実現のため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が設置または管理する既存公共施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進した。 (歩道等の改修、県有施設改修、交通環境整備)	
130	(6)福祉のまちづくりの推進 ②公共的施設のバリアフリー化の促進	○大分県福祉のまちづくり推進協議会を推進母体として、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	バリアフリーマップ登録施設数	3,570	110%	①福祉のまちづくり条例に基づき、一定規模以上の新築施設に対してバリアフリーの基準に適合していることを確認した。 ②大分バリアフリーマップをホームページで公開し、バリアフリー設備の整った施設等を広く紹介した。	
131		○音響装置の整備改良を行う	警察本部 交通規制課	音響装置の設置(箇所)	1	13%	1交差点の音響装置を更新整備した。 7交差点については、資材の調達が困難となったため、R6に繰越し整備する。	
132	③交通バリアフリーの公共交通事業者への支援や働きかけ	○交通事業者に対して、車両や設備のバリアフリー化の支援や働きかけを行う	企画振興部 交通政策課				・ノンステップバスの導入支援(新規3台) ・UDタクシー、福祉タクシーの導入支援(新規21台)	
133	④身体障害者補助犬の育成による障がい者の社会参加の促進	○不特定多数が利用する施設の管理者やその団体等にパンフレットやステッカーの配布などを行い法の趣旨の徹底を働きかける	福祉保健部 障害者社会参加推進室				身体障害者補助犬法の趣旨を県HPに掲載し、県民への周知を図った。	
134	(6)福祉のまちづくり ④身体障害者補助犬の育成による障がい者の社会参加の促進	○大分盲導犬協会等に対し盲導犬の導入費用を補助する	福祉保健部 障害者社会参加推進室				○盲導犬の導入費用助成 R5盲導犬 1頭	

## VI 外国人の人権問題

### 個別分野の推進方針

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目				
135	解(1)の相互進捗 ①地域・学校での異文化理解の取組	○地域住民のための国際理解セミナーを実施する	企画振興部 国際政策課				おおいた国際交流プラザ事業で国際理解講座を海外生活体験編1回、アメリカコタ州編1回、イタリア編1回、韓国編1回の計4回実施	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目				
136 ①地域・学校での異文化理解の取組	○広い視野をもって異文化を正しく理解し、異なる文化や習慣をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成するため、各教科等を通して国際理解教育を推進する	教育委員会 義務教育課				H27年度からイングリッシュ・キャンプ(H30からデイ・キャンプ)を実施し、ALTや他地域の児童生徒との交流を通して、グローバル人材としての素地を培うとともに、異文化理解の取組を推進している。	
		教育委員会 高校教育課				県内大学の留学生や外国語指導助手との交流やSDGsをテーマに世界の諸課題についての探究活動を実施 ・グローバルリーダー育成塾 ・スタンフォード大学遠隔講座 ・オンライン・グローバル・キャンパス ・小中学生イングリッシュデイキャンプ	県内大学の留学生や外国語指導助手と対面での交流を実施。また大学での1泊2日のキャンプを実施
137	②在在外国人に対する日本文化等の理解促進	企画振興部 国際政策課	交流会実施数(回)	2	200%	委託事業「草の根交流事業」実施。地域交流日帰りを計2回実施。	
138	②在在外国人に対する日本文化等の理解促進	企画振興部 国際政策課				留学生を対象とした大分県講座を実施。	
139	②在在外国人に対する日本文化等の理解促進	企画振興部 国際政策課					
140 ①在在外国人への情報提供と生活相談等の実施	○「(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団」において、在在外国人への情報提供や生活相談、日本語学習支援等を行う	企画振興部 国際政策課	「大分県外国人総合相談センター」開設時間(時間/週)	48	114%	・大分県外国人総合相談センターをおおいた国際交流プラザに委託し、センター及び市町村出張相談、研修会を行った。 ・おおいた国際交流プラザに委託し、外国人への日本語教授法を学ぶ「日本語教室ボランティア研修」を開催。また県や市町村の行政職員、防災士や外国人支援関係者等を対象に災害時外国人支援セミナーを開催するなど、外国人を支援する人材の育成を行った。	
		企画振興部 国際政策課				留学生へ無料で提供できる物品の情報の管理、マッチング、引き渡しを行った。提供物件は13件、うち留学生引取り成立は6件。	
		教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				「日本語指導ステップアップ事業」の中で、日本語指導者養成研修(全3回)や日本語指導支援員研修(全2回)を実施し、人材の育成や研修に努めた。	
141	②留学生への様々な支援の実施	企画振興部 国際政策課					
142	③外国人児童生徒の問題解決のための教職員研修の実施、地域による偏りのない日本語指導の充実	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					
143	③外国人児童生徒の問題解決のための教職員研修の実施、地域による偏りのない日本語指導の充実	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				「日本語指導ステップアップ事業」を実施し、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する県立学校に個に応じた指導を行うため、日本語指導支援員を派遣した(7校)。また派遣を行う市町村に、費用を補助した(8市町)。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目				
144	(3) 保健・医療・福祉サービスの充実	○「おおいた医療情報ほっとネット」よりデータを抽出し、外国語対応可能な病院一覧を大分県庁HP上で公開する	福祉保健部 医療政策課				①医療機関の情報を提供する「おおいた医療情報ほっとネット」を多言語で公開している。 ②外国語に対応できる県内の病院一覧を大分県庁HP上で公開している。	
145		○「大分県文化スポーツ振興財団」において、外国語に対応できる医療機関を紹介する	企画振興部 国際政策課				おおいた国際交流プラザで、外国人の対応が可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供した。	
146	(4) 就労の促進	①留学生の県内就職の支援 ○関係機関と連携しながら、企業訪問や交流会、セミナーの実施、インターンシップの活用等により、企業の理解を深め、留学生の県内就職を支援する	企画振興部 国際政策課	留学生向け合同企業説明会等実施回数(回)	9	150%	県内で学ぶ留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する「おおいた留学生ビジネスセンター」にて留学生からの就職と起業の相談は188件(就職相談106件、起業相談82件)あった。 就職支援では、企業と留学生の交流会(合同企業説明会)や就職および雇用に関するセミナー、企業見学バスツアー、インターンシップ等を実施した。 ・企業と留学生の交流会関係は、オンライン開催を含め9回開催、留学生は延べ281人参加。 ・企業見学スタディツアーは、3回開催、留学生80人参加。	
147		②適正な雇用管理促進のための周知・啓発 ○企業における外国人労働者に対する適正な雇用管理を促進する。	商工観光労働部 雇用労働政策課	セミナー参加者数(人)			外国人材の受入れを検討している企業・団体を対象に、外国人材の適正・円滑な受入れを支援するため、2月27日、2月29日に外国人材受入れ支援セミナーを実施した。	
148	(5) 住宅・生活環境の整備	①留学生向け住宅の確保 ○希望する留学生に公営住宅の一部を提供する	企画振興部 国際政策課					
149		○「大学コンソーシアムおおいた」が行う住宅保証制度により留学生の住居確保を側面から支援する	企画振興部 国際政策課				7件の新規保証を実施、既保証実施中は8件。	
150	②地域住民や留学生に対する啓発活動 ○地域住民や留学生に対して、文化、習慣等の違いからトラブルが起きないように啓発を行う	企画振興部 国際政策課				・地域関係者を対象とする外国人相談につながる研修会を開催した。 ・留学生には各大学によるガイダンスのほか、大学コンソーシアムおおいたのホームページ及びFacebookでも各種情報を提供した		

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目				
151 (6) 社会参加の促進	在住外国人参加型の社会システムの構築	企画振興部 国際政策課				以下の在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。 ・国際理解講座の開催(4回、134名) ・広報紙(日本語・英語・中国語・韓国語の記事)の発行 ・「日本語教室ボランティア研修」の実施	
152	「おおいた留学生人材情報バンク」を運用する大学コンソーシアムおおいたなどとの連携を通して、留学生の地域の様々な分野への参画を推進する	企画振興部 国際政策課				人材情報バンクを通じたマッチングによりR5年新規は延べ20名(インターンシップ含まず)の留学生が地域活動等を行った。	

**VII 医療をめぐる人権問題  
個別分野の推進方針**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目				
153 (1) 啓発活動の推進	①感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発 ○エイズなどの感染症やハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を進める	福祉保健部 感染症対策課	啓発活動実施回数(回)	5	250%	①「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日(6/22)」のパネル展示 ②人権啓発フェスティバルでのリーフレット配布やポスター掲示 ③関係冊子を市町村や県立学校、私立高等学校等へ配付 ④世界エイズデーに合わせて県立図書館及び県庁舎内でパネル展示と啓発グッズの配布を行った。 ⑤若年者に対して啓発を行うことを目的に、学生サポーターと一緒に大分大学開放イベント2023にてHIV・性感染症に関する正しい知識および検査の普及啓発を行った。 ・日にち:令和5年11月5日(日) ・学生サポーター参加者数:6人	・若い世代への普及啓発を図るため、関係冊子を県内の高校に配付した。 ・若年者に対する普及啓発を図るために、学生サポーターと協力して普及啓発を行った。
154	②患者に対する適正な医療の提供推進 ○患者の人権を尊重した適正な医療の提供を推進する	福祉保健部 医療政策課				医療安全支援センターにおいて、患者・家族からの相談・苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づき医療機関への情報提供を行った。	
155 (2) 人権教育・啓発の推進	①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ ○看護師等を養成する学校・養護施設に対して人権教育の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課				看護師養成所に対して、年度当初にメールにて人権教育・研修充実の働きかけを行うとともに、当該年度の実施計画を確認した。実施結果は以下のとおり。  養成所:日田准看護学院ほか計8校 実施内容:DVD視聴、外部講師による講演会 テーマ:部落差別問題、人種差別、ハラスメント等	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目					
156	①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ	○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会等)に対して取組を要請する	福祉保健部 医療政策課			・関係団体に対して、受講可能な人権研修(福祉保健部実施の人権啓発研修会等)について周知し、受講を促すとともに、各団体での人権研修実施を依頼した。 ・大分県医師会、各郡市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会、大分県病院協会 等		
157	(2) 人権教育・啓発の推進	○教員に対するエイズを含む性に関する指導についての研修会を実施する	教育委員会 体育保健課	性に関する研修会実施回数 (回)	1	100%	○「性に関する指導についての研修会」を開催し、性に関する指導の考え方や進め方について実践的な内容の研修を実施し、性に関する正しい理解に向け、啓発を図った。 ・期日:7月13日 大分県教育センター ・講師:阿南優子(体育保健課指導主事) 松浦 賢長氏(福岡県立大学看護学部 理事兼教授) ・参加人数:96人	学習指導要領に基づく保健教育についての指導の在り方や性被害を含めた性に関する指導のあり方に関する視点を取り入れ、様々な側面から正しく知ることができるよう工夫した。
158	②学校での感染症・ハンセン病の学習活動	○県立学校に講師を派遣し、生徒に対してエイズに関する講話等を行う	教育委員会 体育保健課	エイズに関する講話を実施する学校数(校)	8	80%	○県立学校性に関する指導(エイズ含)講師派遣事業を実施し、弁護士や医師等を講師として派遣し、性感染症を含む内容について講演会を開催することで、正しい知識の習得を目指した。 ・実施校:8校 ※希望校数13校だったが、講師の都合等で8校 ・参加人数:1804人	エイズと人権(日本におけるエイズ問題の特徴、薬害エイズ・根強い差別と偏見等)についての内容での派遣を2校増やし、命の大切さだけではなく人権教育の視点も入れた講演内容を増やした。
159		○教員に対して課題別資料「ハンセン病について」の活用を促す	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				各学校や地域で実施のハンセン病をテーマとした研修に、講師派遣や紹介をした。	
160	(3) 相談・の支援・権利擁護	①大分県医療安全支援センター活動による取組	福祉保健部 医療政策課				中立的な立場で相談に対応し、必要に応じて医療機関への情報提供を行った。令和5年4月～令和6年3月の相談件数は595件。	
161	②学校における児童生徒の相談体制の整備	○養護教諭に対する健康教育研修会の実施により健康相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	健康教育研修会実施回数 (回)	1	100%	○自殺対策、糖尿病に関する講演から、児童生徒の個別対応や各学校における相談体制の整備について、講義や協議を通して、理解を深めるとともに、実践的指導力の向上を図った。 ・期日:10月20日(大分県教育センター) ・参加人数:50名	学校種を考慮したグループワークを取り入れ、実践交流できるようにした。

**Ⅷ 性的少数者の人権問題  
個別分野の推進方針**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目				
162	(1) 啓発活動の推進 ①差別意識や偏見の解消に向けた啓発	○課題について正しく理解し、身近な事として捉え判断できるよう、冊子を作成し啓発を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				啓発マンガ冊子「りんごの色」をフェスティバルや県立図書館の人権特設コーナー等で配布した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目					
163		○新採用職員研修にて幅広く人権全般の知識の習得を目的とした研修を実施する	総務部 人事課	研修実施率(%)	100	100%	○新採用職員研修 ・期日:令和5年11月1日、8日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主査 安倍 誠、主事 加藤 佳祐 ・受講者:214名	
164	(1) 啓発活動の推進 ②研修会開催等による知識の普及	○人権尊重・部落差別解消推進員研修や人権研修普及促進事業を活用し、性的少数者に関する人権研修の実施を呼びかける。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				○令和5年度推進員研修(録画配信) 視聴期間:令和5年12月4日～12月28日 内容:人権尊重の大分県～すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指して～、性的少数者の人権問題について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課職員 受講者:291名  ○パートナーシップ宣誓制度導入に係る行政職員研修会(オンライン) パートナーシップ宣誓制度の導入に伴い、性の多様性への理解や行政サービスに関する必要な知識を広げるため、県及び市町村の行政担当者を対象に開催。 ・期日:令和5年12月8日 ・講師:LGBTサポートチームココカラ! 共同代表 大住 珊士 氏 ・参加者:51名	パートナーシップ宣誓制度の導入に向け、特に制度と関わりのある庁内及び県内市町村の行政職員を対象に研修会を実施するとともに、行政サービスや職員福利厚生士の拡充に向け、点検や必要な改正対応を促した。
165		○重点課題として捉え、作成した冊子を活用し、研修会等で正しい情報を提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				○人権入門講座(2日目) ・令和5年7月20日(木) ・テーマ:「自分らしく生きる」 ・講師:こころhiroshima ・受講者:155名 ○企業・団体啓発リーダー養成講座(第2回講座) ・令和5年9月28日(木) ・テーマ:「企業とLGBTQ 職場でのダイバーシティを考える」 ・講師:特定非営利活動法人東京レインボープライド ・受講者:33名	対面に加えオンラインや録画配信を導入し、参加しやすい環境づくりに努めている。
166	(2) 人権教育の推進	○多様な性についての理解を深める教育を推進し、児童生徒の個別の事情に応じた配慮、支援を行う。	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					
167	啓発	○養護教諭に対する健康教育研修会の実施により相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	健康教育研修会実施回数(回)	1	100%	教育相談体制の充実のため、疾病を正しく理解し適切に支援する研修内容とした。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
168	(3)相談・支援体制の充実	○相談窓口を設置するなど、相談・支援体制の充実を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				令和5年度は、全部で25件の相談があった。(令3年度(6月～)13件、令和4年度27件)	6月はプライド月間として、毎週土曜日に窓口を開設し相談対応日を増やした。
169	②不必要な性の記載項目の改善	不必要な性の記載項目を改善するとともに、その結果をホームページ等で公表する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	公表回数(回)			削除可能な性別記載欄について、令和3年度末で削除が完了し、結果をホームページで公表した。	

**IX 様々な人権問題  
個別分野推進方針**

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
170	(1)家犯罪の被害者やその問題	○犯罪被害者等支援関係機関・団体との緊密な連携を図り、ネットワークの構築等、支援体制の整備	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	支援関係機関ネットワーク会議及び市町村窓口担当職員研修の開催回数(回)	4	100%	・市町村窓口担当や支援関係職員等が、被害者に寄り添った支援策等を検討するため、支援関係機関ネットワーク会議を4回開催した。	令和4年度から、市町村職員窓口研修を支援関係機関ネットワーク会議(4回)の中で、演習を実施しているため、目標の5回を4回に変更。
171	(1)家犯罪の被害者やその問題	○犯罪被害者等支援関係機関・団体との緊密な連携を図り、ネットワークの構築等、支援体制の整備を図る	警察本部 広報課	大分県犯罪被害者等支援連絡会議開催回数(回)	3	100%	令和5年5月17日に幹事会を開催 同年6月7日に総会を開催 同年11月1日に相談窓口担当者情報交換会を開催 各署において連絡協議会を開催	コロナ禍で開催が困難であった会を全て開催した。
172	(1)家犯罪の被害者やその問題	○犯罪被害者等のニーズに即した情報提供や助言、市町村との連携による犯罪被害者等見舞金などきめ細かい支援を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	支援ノートの作成(回)	1	100%	・市町村が支給する遺族見舞金(30万円)、重傷病見舞金(10万円)に対し、半額補助を実施することで、被害者等の経済的負担の軽減を図った。 ・支援ノートはより使いやすくなるため、A4サイズを手帳サイズに変更のうえ作成した。	
173	(1)家犯罪の被害者やその問題	○犯罪被害者等のニーズに即した情報提供や助言、市町村との連携による犯罪被害者等見舞金などきめ細かい支援を行う	警察本部 広報課				傷害致死や性犯罪等の重大事件について、犯罪被害者等早期援助団体への情報提供を推進した。 犯罪被害者等支援事業である見舞金に関して、市町村から警察署への照会に速やかに対応した。	各警察署に対し、情報提供や見舞金の活用の重要性について教養した上、本部で事件を管理し対象となる事案を把握した際は、警察署に指示をするなど、情報提供や見舞金の活用などを積極的に推進した。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
				項目					
174	(1) 家犯罪の被害者や問題その他	③犯罪被害者等に寄り添った支援の実施	○公益社団法人大分被害者支援センターが行う活動に対する必要な支援の拡充を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課			支援関係機関間の連携・調整機能を担う「犯罪被害者等支援コーディネーター」を、大分被害者支援センターに設置することにより、被害者支援を確実に円滑に行うことができた。		
175		③(公社)大分被害者支援センターの活動支援	○公益社団法人大分被害者支援センターが行う活動に対する必要な支援の拡充を図る	警察本部 広報課			各種行事における広報活動を共同で実施し、各種寄付金を募るなどした。	被害者情報の円滑な共有を図った。	
176		④あらゆる機会と広報媒体を活用した県民理解の増進	○二次的被害の防止や、犯罪被害者等が置かれた状況・支援の必要性等について、あらゆる機会と広報媒体を活用して、県民に広く周知する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	二次的被害防止に関する啓発活動	5	167%	・イオンにてポスター及びリーフレットの設置 ・犯罪被害者週間(11/25/12/1)にトキハビジョンで啓発動画を放映 ・大分県産業創造機構「創造おおい」11月号に広告掲載 ・大分県雇用労働政策課「労働おおい」11月号に広告掲載 ・街頭啓発にてグッズ配布(11/25)	
177			○二次的被害の防止や、犯罪被害者等が置かれた状況・支援の必要性等について、あらゆる機会と広報媒体を活用して県民に広く周知する	警察本部 広報課	犯罪被害者等講演会 開催回数(回)	3	100%	強盗殺人等遺族に講師を依頼し、講話を行った。中・高生に対する「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。犯罪被害者週間を中心に犯罪被害者支援の重要性と必要性を知ってもらうため、広報啓発活動を行った。	テレビ・ラジオ・新聞・大型ビジョン等様々な媒体を利用し、広報活動を行った。
178	(2) プライバシー権の保護	①行政職員の意識の向上	○職員向けの啓発冊子「ネットワーク」等に個人情報保護制度に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	職員向け情報誌等への個人情報保護制度に関する情報掲載回数(回)	1	100%	個人情報保護監査の結果を全所属に通知するとともに、保有個人情報の漏えいの注意喚起をした情報誌「ネットワーク」を庁内システム上に掲示し、職員の注意喚起を図っている。また「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料も掲示している。	昨年度に引き続き、個人情報保護監査における注意事項等を全所属に通知することで、監査結果の他所属へのフィードバックを行った。また、情報誌「ネットワーク」において、個人情報保護委員会への報告が必要になる漏えいについての説明や実際の漏えい事案を特集し、職員に対し周知徹底を図った。
179		②民間事業者への相談活動と県民啓発	○県政出前講座等を通じて、事業者の個人情報保護研修を支援する	総務部 県政情報課				県内事業者が実施した個人情報保護研修に講師を派遣した。要請があればいつでも対応することとしている。 R5実績 ○大分信用金庫 期日：令和5年5月8日 内容：個人情報保護について 参加者：9人	法改正により新たに個人情報保護法の適用対象となった中小企業向けに個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を活用するなど、個人情報保護法の内容や、個人情報の取扱いについて注意する点について、わかりやすく説明している。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標	②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目				
180	②民間事業者への相談活動と県民啓発	○広報誌「アイネスホットと通信」や「新時代おおいだ」等に個人情報保護に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	県民向け広報誌等への個人情報保護制度に関する情報掲載回数(回)	1	100%	広報誌「アイネスホットと通信」に個人情報保護に関する情報を掲載。	広報誌「アイネスホットと通信」で、個人情報保護制度の改正内容を掲載し、個人情報保護に関する県民の理解の促進を図った。
181	①接続事業者に対する措置要請	○県内接続事業者に対して「プロバイダ責任制限法」の趣旨を踏まえて人権侵害等の防止についての措置を要請する	商工観光労働部 DX推進課	要請回数(回)	1	100%	大分県デジタルネットワークセンター取締役会等の場を通じて、県内ケーブルテレビ事業者に対して人権侵害防止に向けた対応を要請した。	
182	②県民へのモラル啓発	○講習会等を通じてモラル啓発を行う	商工観光労働部 DX推進課	県内中小企業経営者に対する講習会開催回数(回)	4	400%	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所の主催により、県内中小企業向け情報モラル研修を実施した。	R5年度から、個別に講師の派遣等による研修会を開催する体制を作った。
183	③児童生徒へのモラル教育	○全校種において、総合的な学習の時間や特別活動などで、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報を適切に活用するための規範意識について学習させる	教育委員会 教育デジタル改革室	情報モラルの出前授業(回)	82	103%	○小45、中21、高13、特支3(計82校) ※受講人数 16,209人 ※公立学校予定80回の出前授業に加えて、大学連携による出前授業を2回実施した。 ○児童生徒対象であるが、PTA参観と抱き合わせて実施する学校もあり、例年保護者に対する啓発も図ることができている。	○R2:35回、R3:60回、R4:80回と実施回数を増やしているが、学校の教員も「情報モラル」の授業ができるように教材紹介も出前授業の中で行っている。 ○ニーズが多く、訪問できない学校もある。そのため、R4に作成した情報モラルの授業用動画(小・中・高別)やR5にライン未来財団と提携した「GIGAワークブックおおいだ」などの教材をもとに教員が各自授業ができるように推奨している。
184	③児童生徒へのモラル教育	○高等学校では、必修教科「情報」で、情報モラルやプライバシー、著作権の配慮等について理解促進に努める	教育委員会 高校教育課				・スマートフォンなどによるSNS利用に伴う危険性について理解させる。 ・ネットワーク犯罪に遭わない、相手に不快な思いをさせない、トラブルを起こさないために留意すべきことを考えさせる。 ・著作権について、系統的に理解させるとともに、利用するための方法についても、生徒の課題などの実例を通して理解させる。	教科「情報」の授業を中心とした、情報モラル教育に継続して取り組んでいる。 また、新教育課程実施に伴う情報教員研修を実施し、各校の情報モラル教育の実践例等について情報交換及び共有を行った。
185	④インターネット上の人権侵害事案への適切・迅速な対応	○インターネットモニタリングを行い、人権侵害事案の発見、適切な対応に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	インターネットモニタリングの実施(回)	48	200%	月4回、各回1時間程度実施した。	
186	④その他の人権	○啓発資料・広報誌、各種研修やイベントを通じて理解と支援を促す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				(公財)人権教育啓発推進センター発行のポケットブック等啓発資料を購入し、人権情報プラザや県立図書館の人権特設コーナーで配布した。	